

地域経営学研究

地域経営学会

2022 Vol.4, No.2

The Journal of Regional Management Research

『地域経営学研究』（2022年、Vol.4、No.2）

論文

「援農ボランティアと関係人口の関係性についての一考察」

村田 拓之（東京工業大学大学院生）

「アントレプレナーエコシステムの出現課程と

ガバナンスデザインに関する研究」

栗井英大（長岡大学）

伊藤龍史（新潟大学）

佐々木淑貴（新潟大学）

東城 歩（開志専門職大学）

スタディ・グループ最終報告

「地域課題の解決を主導するリーダー育成教育に関する研究」

松本大吾（青森大学）

堀籠 崇（新潟大学）

飛鳥由美子（青森大学）

書評

川島典子編著『人口減少社会の地域経営政策』

遠藤哲哉（青森公立大学）

援農ボランティアと関係人口の関係性についての一考察

村田 拓之

(東京工業大学大学院生)

査読論文 (2023年8月31日)

論文要旨

関係人口は、地域の新しい担い手となれる存在として近年注目されている。しかし、多義的な解釈が可能であるため、その定義の明確化が求められている等の問題点もあり、いまだ発展過程にある用語である。また、援農ボランティアは、労働力不足に悩む地域農業を支える存在である。その一方で、活動としての知名度の低さ等の問題点も指摘されている。本研究では、既往の研究では取り上げられてこなかった関係人口と援農ボランティアの関係性を探り、またそれを示すことを目的とし、考察を行う。

1. はじめに

1.1 官学における関係人口への注目度の高まり

地方創生が叫ばれる昨今であるが、そのなかで近年注目されている用語に「関係人口」というものがある。総務省の運営する「関係人口ポータルサイト」の定義によれば、関係人口とは「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々を指す言葉」である。関係人口という用語は、2016年に生まれたとされている¹。以降、これを扱う論文も多くなった。たとえば、国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルプラットフォーム「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)上に掲載されている論文でも、2019年以降は40本を越える状況にある。また、2018年以降総務省では関係人口の創出・拡大のモデル団体を地方公共団体ごとに公募しており、その採択団体も、2018年度は30団体、2019年度は44団体、2020年度は25団体と多くあり、各モデル団体のケースを大きく紹介している。このように、官学において、関係人口への注目度が高い現状となっている。

このように官学を中心に大きな注目を集めている関係人口であるが、問題点がないわけではない。たとえば、田口(2018)が述べるように、近年急速に普及し始めた言葉であることもあり、いまだにその明確な定義が定まっていないことなどが挙げられる。「関係する」ということの多義性や概念の広さゆえに多くの解釈が可能であり、関係人口という言葉の急速な拡大が進むなか、批判や混乱を生じさせている状態にあるのだ(田中、2021)。河井(2020)でも、関係人口の基礎にあるゆるさを大事にしながらも、「『関係とはこれ』という限定をする、地域持続性を可能にする『関係性の質』を問うことが必要」であるということが指摘されている。

1.2 援農ボランティアへの期待

日本経済団体連合会（2015）でも、農業が地方活性化を担う基幹産業として大きな役割を果たしていると評価されている。その基幹産業である農業の経営を語る上で避けることのできない問題の一つとして、担い手の減少と高齢化により労働力不足に陥っていることが挙げられる（村田、2018）。その不足した労働力を補完する存在として、援農ボランティアが注目を集めている²。しかしながら、援農ボランティアの一般市民への参加のハードルの高さや、援農という言葉自体の知名度の低さを指摘する声³⁴もあり、援農ボランティアが地域農業を救う万全の解決策としては十分に機能しきれていないことも懸念されている。

1.3 関係人口に潜在し得る援農ボランティア

関係人口の定義の中に、「地域や地域の人々と多様に関わる」という文言がある。このように定められている以上、その関わり方の一つのかたちとして援農ボランティアのような関わり方があってもよいはずである。しかしながら、関係人口の概念の中で、援農ボランティアのような関わり方に関して取り上げている研究はみられないのが現状である。そのため、関係人口と援農ボランティアは一体どのような関係性にあるのかは正確には理解されていないのだ。前述のとおり、援農ボランティアは、労働力不足に悩む地域農業を救う解決策の一つとして期待される存在でありながらも、知名度の低さ等の課題がある。また、現在の関係人口論においても、河井（2020）も指摘するように、「地域持続性を可能にする『関係性の質』を問うこと」が求められている。したがって、関係人口と援農ボランティアがそれぞれ抱える課題への一つの対応策として、両者の結びつきや関係性について検討することは有意義であると考えられる。

2. 目的

2.1 本研究のリサーチクエスションと意義

既述の状況を踏まえて、本研究の目的は、これまで掘り下げられてこなかった関係人口と援農ボランティアのつながりに着目し、その両者の関係性を示すことにある。本研究の意義は二つあると考える。一つめの意義は、「注目度の高い関係人口の文脈の中で援農ボランティアを論じることで、援農ボランティアの知名度向上に寄与する」ということである。もう一つの意義は、「関係人口において、援農ボランティアが重要な要素の一つであることを示すことで、いまだ発展過程にある関係人口の定義の明確化に寄与する」ということである。関係人口と援農ボランティアの関係性を検討するに際して、二つのリサーチクエスション（以下、RQという。）を設定した。

一つめの RQ は、「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」ということである。この RQ1 においては、「援農ボランティアかつ関係人口」という状態が、理屈上および實際上存在するのかということ

が論点となる。活動内容が具体的にイメージしやすい援農ボランティアと異なり、関係人口は「多様な関わり方をする」という抽象度の高い表現で示されている。そのため、関係人口を起点に考えれば、そこに援農ボランティアが含まれていても齟齬は生じないはずである。つまり、両者の関係性を考えると、関係人口は援農ボランティアを包含する概念であることが予想される。ただし、そこにはその包含関係が完全包含であるのか、一部包含であるのか、というところに疑問が残る。

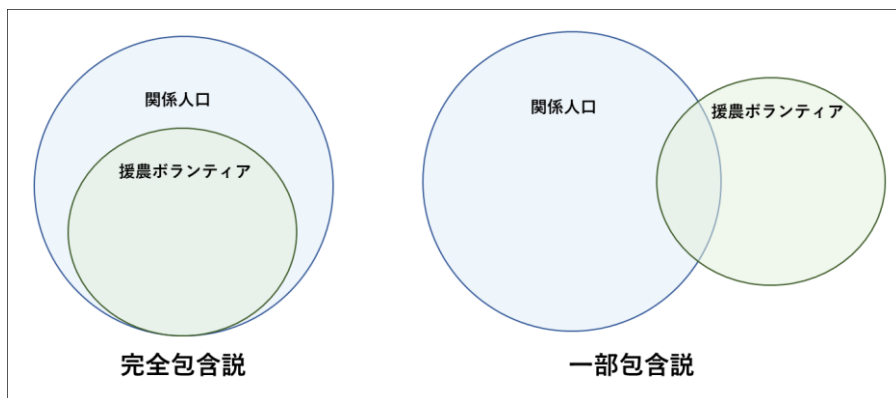


図1 関係人口と援農ボランティアの包含関係の仮説

出典：筆者作成

また、もしその包含関係が一部包含であるならば、その包含されない援農ボランティアとはどのようなものなのかというところまで明らかにしなくてはならない。そして、本研究の成果が今後の他の研究に活用されることを期待するのであれば、「援農ボランティアかつ関係人口」というものについての理屈上の存在だけではなく、実際上の存在にまで踏み込んで検討していく必要があるだろう。

二つめの RQ は、「地域にとって、援農ボランティアを行う関係人口への期待の大きさに違いはあるのか」ということである。この RQ2 においては、「関係人口としての援農ボランティア」というものに主眼を置いている。おそらく多くの地域にとっては、援農ボランティア活用への期待も、関係人口の創出・拡大への期待も、それぞれ大きいことが想像される。しかし、既往の研究では、関係人口の概念の中で、援農ボランティアのような関わり方に関して取り上げているものはみられないことから、両者の結びつきが十分に検討されることなく、別々の論点として存在しているようである。これまでに述べてきたように、関係人口と援農ボランティアにはそれぞれに問題点や難点があるが、両者を結びつけることで、それらについて相互に補完できるものになっている。そのため、両者の結びつきを意識した「関係人口としての援農ボランティア」というものへの期待の大きさの違いを検討することが重要となっている。

本研究では、これら二つの RQ の検証にあたるが、この検討を進めるにあたり、関係人口の先行研究を整理した上での予備的な考察が必要になると考えられる。

2.2 関係人口の先行研究の整理

関係人口は 2016 年に提唱された概念であるが、もっとも有名な定義としては、総務

省が紹介する「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々を指す言葉」というものであろう。田中(2017)は、これをより平易な言葉で、「住んでいなくても、地域と多様に関わる人々」と示している。

小田切(2018)は、「関係人口の『関係』とは、『関心』という意識と『関与』という行動の両者に及ぶもの」と述べている。また、小田切(2018)は、関係人口には人口という表現が含まれているものの、「個々人を対象とした言葉である」ため、必ずしも「数量的な概念ではない」ということを強調している。たとえば、「関係人口が増える」という表現が行われたとしても、それは地域と相手との関係性をより意識しているものであると述べている(小田切、2018)。

2018年1月に公表された総務省の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書：『関係人口』の創出に向けて」(以下、「総務省報告書」という。)では、関係人口を「近居の者」、「遠居の者」、「風の人」、「何らかの関わりがある者」の四つに分類している。まず、近居の者は、その地域内にルーツがあり近居にいる者である。遠居の者は、その地域内にルーツがあり遠居にいる者である。風の方は、その地域を行き来する人である。何らかの関わりがある者は、過去の勤務や居住、滞在でその地域と関わりがある者である。つまり、ルーツの有無と居住地の遠近(アクセスのしやすさ)により分類できるわけだ。

小田切(2017a)は、関係人口の関わり方について、「地域の特産品を購入するだけの人から定住し、深く地域の貢献にかかわる人まで、すべてを含む」ものであると述べている。その上で、小田切(2017b)は、関係人口の関わり方について、地域への思いと地域への定住性志向を軸にした関わり方の階段があることを示した上で、関係人口論の要素として、「関係人口論はこの『関わり方の階段』を登るのに必ずしもこだわっていないこと」であり、「階段の同じ位置にとどまる人も含めて、関係人口であり、それを尊重する議論」と紹介している。

総務省は関係人口の役割を、人口減少・高齢化による地域づくりの担い手不足に直面している地方圏での、新たな地域づくりの担い手として活躍してもらうことにあるとしている。田中(2017)によれば、関係人口は「離れていても、地域を盛り上げてくれる仲間」であり、「そのバリエーションは無数にあるはず」で、また、地域側からしてみれば、関係人口は「地域の役に立ってくれる、新しい力になってくれる存在」である。

以上の論点を踏まえて、RQ1で提示した、「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」ということについて考えてみたい。

2.3 関係人口に関する予備的考察

RQ1の「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」ということは、一見すると直感的に検証するまでもないことのように思われる。すなわち、「関係人口としての援農ボランティア」というものは、概

念的に存在し得るように感じられる。なぜなら、関係人口の多様な関わり方というもののバリエーションは無数にあるわけであり、それゆえに、その関わり方の一つとして、援農ボランティアのような関わり方というものが、そこに含まれていたとしても、論理的には齟齬は生じないはずだからだ。では、関係人口は、援農ボランティアを包含する概念であるのだろうか。言い換えれば、「援農ボランティアであるが関係人口ではない」という状態が存在するのかという問いにもなるが、その状態は少なくとも次の二点において存在すると考えられる。

一つめの論点は、都市農業に対しての援農ボランティアが関係人口になり得るのかということである。関係人口の議論では、地域や地方という用語が頻繁に出現しているため、まずはこれらの用語から確認する必要がある。上村（2022）は、地域を「区画された土地の区域や一定の範囲の土地」、地方を「ある国の中にある地域。大都市に対するそれ以外の土地」と整理した上で、「“地方”は“地域”を含意するが、都市部に対する“田舎”を想起させるものでもある」と説明している。他方で、都市農業は、都市農業振興基本法の第二条で「市街地及びその周辺の地域において行われる農業」であることが定められている。市街地やその周辺の地域というものがやや抽象的な表現とはなっているものの、先に紹介したように、関係人口が想定しているのは「人口減少・高齢化による地域づくりの担い手不足に直面している地方圏」であり、市街地やその周辺の地域でこの問題に直面しているケースは多くはないことが想像されるし、上村の地方や地域の解釈にしたがえば、都市部はそこに含まれないことになる。以上のことを踏まえれば、都市農業に対しての援農ボランティアが関係人口になり得る可能性は低いと結論づけることができるだろう。

二つめの論点は、地方や地域の中で活動するすべての援農ボランティアが関係人口になり得るのかということである。すなわち、「援農ボランティアかつ関係人口」のほかに、「援農ボランティアかつ定住人口」や「援農ボランティアかつ交流人口」というものが存在している可能性を探る論点である。まず、「援農ボランティアかつ定住人口」という状態が存在し得るのかということであるが、この状態が存在していることについては想像に難しくないだろう。たとえば、ある地域の非農家の定住者が同じ地域内の近所の農家を手伝うというケースである。定住者は関係人口ではないという定義にしたがえば、この状態（「援農ボランティアかつ定住人口」）は、地方や地域の中で活動するすべての援農ボランティアが関係人口になり得るわけではないことを示せる例といえよう。少なくともここまでの議論で、関係人口が援農ボランティアを完全包含する概念でないこと（「援農ボランティアであるが関係人口ではない」という状態が存在すること）は示せたであろう。

しかしながら、残った論点である、「援農ボランティアかつ交流人口」という状態が存在し得るのかということについても検討してみたい。これについては、まず交流人口の定義について確認する必要がある。たとえば、JTB総合研究所の定義では、交流人口とは「その地域に訪れる人々のこと。その地域に住んでいる人（定住人口又は居住人口）

に対する概念」としており、一般的には「その地域を訪れる目的としては、通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャー、など、特に内容を問わない」としている。平易な言い方に置き換えれば、交流人口は「目的の内容を問わずその地域を訪れる人々」である。この考え方を踏まえると、たしかに定住人口は交流人口になり得ないことは理解できる。しかし、交流人口が関係人口になり得ないと理解しようとする、そこに大変な混乱が生じる。先に確認したように、関係人口の要件には、「地域と多様に関わる人々」であることに加えて、「交流人口ではない（非交流人口である）」ということが挙げられている。当然、交流人口や交流という言葉自体にも多様な定義はあるだろうし、その定義の仕方によって交流に含まれる意味合いも多様化し得るだろう。しかし、どのような交流という言葉の意味合いを用いても、「その地域や地域の人々と交流することなく関わる」という事柄については、一つとして例示するということさえ、非常に難しいように感じられる。なお、関係人口の定義上、その関わり方は「多様」とされている以上、その「交流なしでの関わり方」というものは複数存在することを要するはずである。加えて、関係人口は「地域の新しい担い手」として期待されているものであるため、「交流することなく地域や地域の人々と多様に関わる人々」というものが仮に存在していたとしても、それがその地域の新しい担い手になれるとは想像しがたい。したがって、関係人口の一つの要素であろう「交流人口ではない（非交流人口である）」ということを考える際には注意が必要である。むしろ、「交流人口は関係人口ではない」ととらえるよりは、小田切（2017c）の提唱する「関係人口＝再定義された『交流人口』」とする方が、学術研究上も扱いやすい概念であると感じられる。関係人口を「再定義された『交流人口』」をとらえるためには、「どのような条件下で、交流人口は関係人口となりうるのか」という問いへの答えが求められる。たとえば、その条件の一つとして、その交流人口が「『今後の期待できる潜在的貢献』を有しているか否か」ということが考えられるのではないだろうか。では、「今後の期待できる潜在的貢献」とは何であろうか。

「今後の期待できる潜在的貢献」とは、先に紹介した総務省報告書に登場する用語である。本報告書の中では、「『ふるさと』の地域づくりの担い手として、『関係人口』のうち、現に様々な関わりを持つ者（『近居の者』や『風の人』等）の役割を評価」できるものであるとした上で、この仕組みの強化により「『遠居の者』や『何らかの関わりがある者』による『ふるさと』との関わりを新たに引き出すこと」が期待できるとしている。「今後の期待できる潜在的貢献」は、これを説明する図の中で登場するものである。

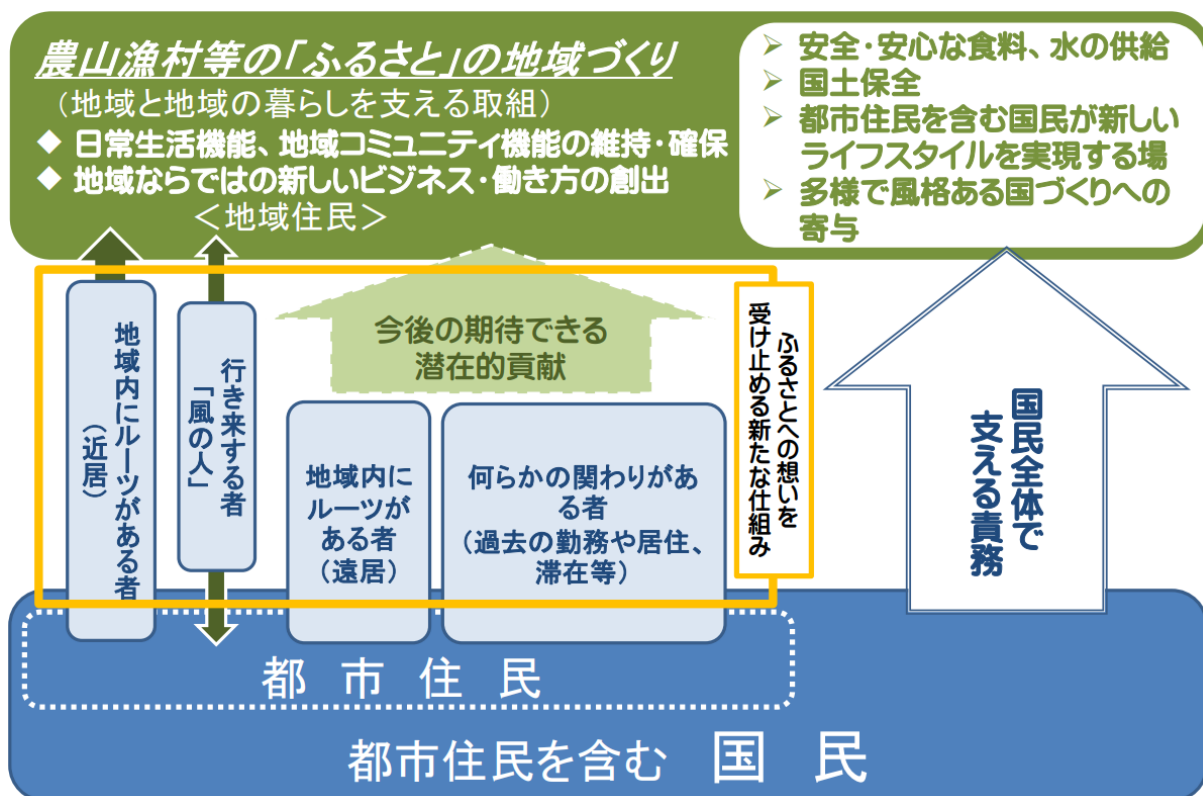


図 2 「ふるさと」の地域づくりの役割と担い手の多様化

出典：(総務省、2018a)

上図の記載内容を踏まえて考えると、関係人口の四分類(「近居の者」、「遠居の者」、「風の人」、「何らかの関わりがある者」)のうち、どのような関わり方かという議論はあるものの、近居の者と風の人はその地域へのアクセスのしやすさや頻度という論点から、何かしらの「今後の期待できる潜在的貢献」をすでに有している可能性は高いといえるだろう。他方で、関係人口の「新しい地域の担い手として期待されている」という側面を踏まえれば、遠居の者や何らかの関わりがある者が、そういった存在になるには、何らかのかたちで「今後の期待できる潜在的貢献」を持つことが期待されているということである。しかしながら、総務省報告書では、「今後の期待できる潜在的貢献」の定義や、具体的に何がそれにあたるのかは明示されていない。そのため、もし『「今後の期待できる潜在的貢献」を有している交流人口は関係人口である」という主張を展開していくのであれば、何が「今後の期待できる潜在的貢献」というものにあたるのかを明確にしなければならないはずである。この概念の明確化のための詳細な議論は今後に譲るが、本研究では次のように考えたい。たとえば、「一度関与した交流人口が、二度目の関与をした」という事実を確認できた場合は、「今後の期待できる潜在的貢献」を有していたものと認めるものとする。このような前提を置いた理由としては、「二度目の関与時に、一度目の関与時に有していた『今後の期待できる潜在的貢献』が顕在化した」という事実を確認できたとみなすことができるからである⁵。

以上のように、「関係人口と交流人口をわけるものは何か」と問われれば、『「今後の期待できる潜在的貢献」を有している交流人口は、少なくとも関係人口であることが想

定される」と回答することができるはずである。そして、そもそも関係人口は、従来は交流人口と定住人口という分類しかなかったパイの中に、新しく組み込まれた概念である。そのため、交流人口と定住人口のいずれか、もしくは両方の概念の一部を取り込んだものになるはずであると考えられる。関係人口の定義のうち、「定住人口ではない（非定住人口である）」ということは、関係人口の四分類と照らし合わせてみても、このことは正しいように思われる。他方で、先に議論したように「交流人口ではない（非交流人口である）」とすることは、必ずしも正しくはないように思われる。むしろ、関係人口は「『今後の期待できる潜在的貢献』を有している交流人口」などの例を含む、「狭義の交流人口」であると考えの方が自然であろう。本研究でも、関係人口についてはこのような考え方に基づいて論じることにする。

また、途中で述べた「援農ボランティアかつ交流人口」という状態が存在し得るのかということについては、その交流人口である援農ボランティアに、「今後の期待できる潜在的貢献」があれば、その援農ボランティアは関係人口であるし、そうでなければ交流人口のままであるということになるだろう。繰り返しになるが、「今後の期待できる潜在的貢献」のかたちは現時点では多様なものであると考えられ、今後の十分な議論が期待されるものの、本研究では、「一度関与した交流人口が、二度目の関与をした」ということをもって、それを有していた状態にあるという前提を置いている。したがって、援農ボランティアとしての関わりの方で考えれば、「二度目の援農を行った」という事実が確認できれば、「この援農ボランティアは関係人口である」ととらえることができるだろう。

3. 方法

前述のとおり、本研究では二つの RQ を設定している。RQ1 は、「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」ということである。RQ2 は、「地域にとって、援農ボランティアを行う関係人口への期待の大きさに違いはあるのか」ということである。前者については、前節にて論理的な側面においてはその正しさを示すことができたと考えるが、実質面においてもそれが存在していることも示す必要がある。また、後者においても十分な検証が必要になる。そこでこれらの検証にあたり、関係人口の創出・拡大に取り組んでいる自治体を対象に、文献精査および半構造化インタビューの実施を試みた。また、インタビュー内容を逐語録に起こし、その内容につき質的記述的研究方法による分析を行った⁶。Sandelowski(2000)によれば、「実践を伴う学問領域において、質的記述的研究方法は最もよく用いられる方法論的アプローチの1つ」であるとされている。この方法の利点は、データの概念的解釈や他の高度に抽象的な解釈を必要としない点であり、そのため現象の率直な記述が求められるような場合に選択されるべき方法であるとされている (Sandelowski, 2000)⁷。また、谷津(2014)も、質的記述的研究方法で得られる解釈の特徴について、

「他の質的方法、例えば現象学的記述やグランデッド・セオリーでの記述に比べると推論の少ない解釈であり、他の研究者とコンセンサスが容易に得られるような解釈である」と利点を説明している。これらの利点を重視したため、本研究の分析には質的記述的研究方法を選択した。

分析の対象は、総務省モデル事業の取組事例（全 99 事例）より選定した。総務省モデル事業とは、総務省（2019）によれば「国民が関係人口として地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供する地方公共団体（以下『モデル団体』という。）を支援すること」を目的として、2018 年度から 2020 年度までの三年度にわたって実施された事業である。このモデル事業では延べ 99 のモデル団体の取組事例が採択された。これらのモデル団体は、今後全国各地の地方公共団体が関係人口の創出・拡大を試みようとする際に参考とすることができる有用な事例である。実際、総務省（2019）ではこのモデル事業の目標において、「モデル団体の事業の内容・成果を調査・研究し、最終報告会の実施や調査報告書のとりまとめにより、全国の地方公共団体等に対して広く周知することで、関係人口の創出・拡大に向けた機運を醸成すること」と掲げている。なお、各事例の報告書が総務省の運営する「関係人口ポータルサイト」で確認できるようになっている。選定の過程としては、その報告内容から「援農との関わりがある可能性があること」⁸と「モデル団体への採択回数が複数回であること」⁹という二つの軸で振り分けを行った。その結果、前者は延べ 38 事例あり、後者は延べ 33 事例あるという判断に至った。ただし、前者においては、稲作等の土地利用型農業に関わる活動の場合は、援農とはいえないため、それが想起されるモデル団体は除外する必要がある。このような判断から、横手市（秋田県）を調査対象とした。横手市を選定した理由としては、同市は 2018 年度と 2019 年度に採択されたモデル団体であり、その取組内容には援農に関するものが含まれていることが読み取れたことから、RQ1（「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」）に対する調査対象として適しているモデル団体であると判断したからだ¹⁰。また、肝付町（鹿児島県）も今回の調査対象としている。肝付町は、横手市同様、2018 年度と 2019 年度に採択されたモデル団体である。しかし横手市とは異なり、その取組内容には農業に関するものは含まれておらず、独自の観光資源を活用したものになっている。肝付町を選定した理由としては、研究の目的である、関係人口と援農ボランティアのつながりに着目し、その両者の関係性を示すことの検討に際しても、この二つのモデル団体の対比関係に着目することは非常に有意義であると感じられたからだ。すなわち、横手市と肝付町の両事例について検討することで、RQ2（「地域にとって、援農ボランティアを行う関係人口への期待の大きさに違いはあるのか」）への一つの答えが示されると考えたからだ。

調査方法は、両モデル団体の公式発表等により概要を確認し、またその上で、担当の窓口¹¹に、事前に送付したインタビューガイドに沿って、聞き取りを実施した。質問項目は、各モデル団体の農業を取り巻く環境と関係人口関連の活動に関するものを中心

に複数設定した。主な質問項目としては、前者においては、農業が基幹産業であるかという点や、農業の担い手の充足状況、援農ボランティアへの期待等であり、後者においては、関係人口のイメージや、総務省モデル事業への応募動機・活動時の気づき事項、農業関連の取り組み、これからの取り組みに関するもの等である。

4. 結果

4.1 事例 1：横手市（秋田県）

(1) モデル団体の概要

横手市の「市勢要覧」によれば、横手市は、秋田県の内陸南部に位置し、秋田市に次ぐ秋田県第二の都市である。現在の横手市は、2005年の10月1日に8市町村（横手市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村）の合併により、誕生したものである。人口92,214人、世帯数31,493世帯、総面積は692.80平方キロメートルあり、東は奥羽山脈に、西は出羽丘陵に囲まれた横手盆地の中央に位置している。かまくらや送り盆まつりに代表されるような四季折々のイベントや伝統行事があるなど、豊富な観光資源を持つ。また、ご当地グルメの祭典であるB-1グランプリでゴールドグランプリを受賞した横手やきそばも有名である。横手市は、秋田県有数の穀倉地域であり、お米のほか、りんごやぶどう、さくらんぼ、スイカ、しいたけなどの多くの特産物を有する農業が盛んな市である¹²。

なお、横手市は規模の大きい都市であるため交通網も整備されている。横手市のウェブサイトによれば、たとえば鉄道で東京から向かった場合、東京駅から横手駅までの所要時間は3時間40分とアクセスしやすい。

(2) 質的記述的分析の結果

横手市へのインタビュー後に作成した逐語録から、農業を取り巻く環境に関する発言と援農ボランティアと関係人口に関する発言を抽出し、それらの発言につき共通の趣旨を持つものをまとめて26コードに集約した。また、各コードの類似性に着目し4サブカテゴリーに集約し、最後に類似性のあるサブカテゴリーを2カテゴリーに集約した。以下、カテゴリーを【】、サブカテゴリーを<>で示し、代表的なコードについては[]で示す。

カテゴリー I. 【農業を取り巻く環境】

横手市の<農業の特徴（強み・機会）>としては、米やりんご、ぶどうに代表されるような[特産物がある]ということが示すように、まず[農業は基幹産業である]ととらえられている点が挙げられる。他の地域に誇れる農業景観としては、[広大な平野面積を持ち、水田が広がっている]という利点を活かし、[時期により、水田やそこに実る稲穂が自慢の景色である]と観光客等に紹介することもあるとのことだった。

横手市の〈農業の特徴（弱み・脅威）〉としては、農業の担い手不足という点が挙げられる。約 30 年前には、約 13,000 戸の農家戸数であったが、[この 30 年で農家の戸数は半減以下に減っている] という事実があり、[農家の高齢化と後継者不足で、耕作放棄地も散見される] とのことだった。[地域内でも農業の担い手不足の話題がでる] というほど、そのことが問題視されている。

カテゴリーⅡ. 【援農・関係人口関連】

横手市には〈援農ボランティア活用への期待〉もあるが〈援農ボランティア活用への課題〉もある。

まず、[援農ボランティアの活用は、仕組みとして確立できれば、農業の維持発展に寄与する] ととらえられており、そこに横手市の〈援農ボランティア活用への期待〉が感じられる。なお、具体的には、これは [援農したいというボランティアの気持ちと、労働力不足に悩む農家をつなぐ機会をつくり、自走していく仕組みを確立できれば有効となり得る] というかたちで説明されている。実際、横手市では、関係人口の概念が提唱される以前から、「応援人口」という独自の概念を創設し、その拡大に勤めていた背景があった。応援人口とは、「心の重心が横手市にあり、市への有形無形の応援を行ってくれる人々」と定義され、2015 年度以降その創出・拡大が進められてきた¹³。そして総務省モデル事業への応募にあたり、事前に [首都圏在住の横手市出身者から、関係人口関連の事業の活動案を募ったところ、援農を提案する意見がでた]¹⁴。それを具体化した試みとして [関係人口関連の事業の活動として、「いぶりがっこ農家応援事業」が実施された] という実績がある。ここで実施された [農業体験は、その活動をとおして横手市への思いを持ってもらうメニューとしては有効である] というかたちでも評価されている。他方で、[農業体験を受け入れるにも、農家側にも負担になる部分もある] という印象を持ったようで、これは〈援農ボランティア活用への課題〉の一つとなり得る。しかし、今回の「いぶりがっこ農家応援事業」においては、個人農家や小規模農家に受け入れを依頼したわけではなかったため、[生産組合のような組織化した農家では、継続的な農業体験者の受入協力を得られやすい] と感じたようだ。

「いぶりがっこ農家応援事業」は、2018 年度と 2019 年度の 2 回にわたり実施された。初年度である 2018 年度には 30 代～50 代までの 6 名の参加があり、財源があったこともあり参加者の旅費や宿泊費についても参加者に支給することができた。他方で、二年目である 2019 年度は、旅費は参加者の自己負担（宿泊費は一部支給）としたこともあり、20 代と 50 代の 2 名（うち 1 名は前回からの継続参加で秋田市の在住者である）の参加にとどまった。このような経緯からも、[隣県等の近居の者の援農ボランティアの活用は、遠居の者の場合よりは現実的である] という見解が示された。

なお、援農に労働力としての価値があるかどうかという点に関しては、[一時的に作業が集中し、内容も単純であって機械化が難しいような作物に関してはやはりマンパワーが必要である] と評価されながらも、すべての援農に労働力としての価値があるわ

けではなく、たとえば、[稲作の場合は機械で対応するため、援農ボランティアのマンパワーは必要とされていない]ことが多いようで、実際[機械化できている農業で農業体験などを受け入れてしまうのは負担になる]という見解も示された。

横手市は、この関係人口の事業の取組の発展に向けたロードマップを描いており、[関係人口の創出・拡大には段階があり、最初の段階は市が交流のきっかけをつくること、最終段階では各関係人口の主体的・自発的な行動で自走していく仕組みにしたい]という意向で今後の展開を望んでいるが、[現状は市が交流のきっかけづくりをしても、まだ各関係人口の自主的な活動の広がりには至っていない]ということであった。また、援農ボランティアの動向については、[農業体験後、継続的に援農を行っているのかどうかは状況によると思う]が、[市やNPO等が中心となって援農ボランティアを募ることは現状されていない]ということであった。

4.2 事例 2：肝付町（鹿児島県）

(1) モデル団体の概要

肝付町のウェブサイトによれば、鹿児島の大隅半島南東部に位置する肝付町は、総面積 308.10 平方キロメートルと広大で、その地勢は林野地帯、畑地帯、水田地帯に大別されている。肝付町は、2005 年 7 月 1 日の高山町と内之浦町の合併により誕生した。総人口は 14,192 人、世帯数は 7,610 世帯であり、JAXA 内之浦宇宙空間観測所があるロケットの町として全国に知られている。

肝付町農業の推進機関である肝付町農林業技術院連絡協議会（2021）が発行した「肝付町農業振興計画（第 3 次）」によれば、農業は肝付町の基幹産業であるとされている¹⁵。また、主な農産物として、耕種部門では米やさつまいも、施設野菜としてはきゅうり、ピーマン類、いんげん類等、果実ではポンカン、タンカン、辺塚だいだい等が紹介されている。また、農業は「未来に向けて維持・発展する産業」として位置づけてはいるが、農業従事者の高齢化や後継者不足の問題があり、農業の担い手の減少が今後も一層加速することが想定されている¹⁶。

なお、担当者によれば、肝付町のアクセス事情には難があるとのことであった。たとえば、東京から肝付町に行く場合、まず飛行機で鹿児島空港に行き、そこから鹿屋市まで連絡バス（約 1 時間半）で向かう。その後、鹿屋市から肝付町への移動の手段としては、レンタカーを借りることが現実的であり、所要時間は約 30 分ということだった。

(2) 質的記述的分析の結果

肝付町へのインタビュー後に作成した逐語録から、農業を取り巻く環境に関する発言と援農ボランティアと関係人口に関する発言を抽出し、それらの発言につき共通の趣旨を持つものをまとめて 30 コードに集約した。また、各コードの類似性に着目し 4 サブカテゴリーに集約し、最後に類似性のあるサブカテゴリーを 2 カテゴリーに集約した。以下、カテゴリーを【】、サブカテゴリーを<>で示し、代表的なコードについ

ては [] で示す。

カテゴリーⅠ．【農業を取り巻く環境】

肝付町にとって、[農業は基幹産業である]と考えられている。地理的表示保護（GI）制度に登録された香酸柑橘の「[辺塚だいたい]」のような特産物がある]など、<農業の特徴（強み・機会）>がある。ただし、それ以外の農産物においては、[近隣市町村のように目立ったブランド品目がない]とのことで、たとえば、近隣市町村では、東串良町のピーマンや、曾於市のごぼうといった有名なものがあるため、[農業分野においては近隣市町村の方が魅力が勝る]という見解が示された。この他にも<農業の特徴（弱み・脅威）>がある。たとえば、[農業の担い手不足の問題を抱えている]ということだ。[地域内でも農業の担い手不足の話題がでる]し、実際、高齢化が進んでおり、従事者の不足だけでなく、指導者についても不足している状況にある。[農家の高齢化と後継者不足で、耕作放棄地も散見される]が、それに加えて、[小規模農家が多く、組織化が進んでいない]状況にある。町としては、集落営農というかたちにシフトしてもらいたいという意向があり、取組を進めてきたものの、農家の高齢化が進んでおり、農業を辞めていく人が多く、新しく組織を形成していくというような動きにつながらない実情がある。また、農業の六次産業化や農商工連携のような地域農業を盛り上げようとする活動が行われていないわけではないが、やはり[農家の高齢化等で担い手不足のため、新しい動きができない]という土壌があるようだ。そのため、たとえば作付面積の広い作物であるサツマイモなどでも六次産業化を試みようといった機運が生まれなかったとのことであった。

また、中山間地域で山地を抱えており、段々畑や棚田なども過去には多くあったということであるが、高齢化の問題に加えて機械化が難しいということもあり、現在は荒廃が進んでいる。

カテゴリーⅡ．【援農・関係人口関連】

肝付町では、[町内の高校を対象に民泊体験が行われていて、農家からの評判もよい]。この民泊体験の中で農業体験も行われている。「援農ボランティア活用は、農業の維持・発展に寄与するか」という質問に対しては、「町の農業に触れ、知る機会が増えることだけ見ても、十分寄与する」という回答が得られたが、これは援農ボランティアの労働力としての活用というよりも、学生と農家の関わりや協働により農家が得られる活力や、学生が農業の仕事や農家の現状を知ることができる機会に重きを置かれているようであった。そのため、[援農ボランティアへの期待はあるが、現状は町の農業を知ってもらう機会ととらえている]ということであり、現状はその労働力の活用というところにまで、すぐに望める状態ではないようであった。実際、[農地の活用や荒廃防止のため、農業体験や援農ボランティアを募りたいが、具体的な計画は現状ない]し、[外部からの援農を受け入れるには外部の人の協力を得る必要がある]とのことであった。

ただし、[援農ボランティアを募るに際しては、NPO 等の外部の力が必要である] が、そのようなことに協力してくれる団体があれば、「町としても全面的にバックアップしたい」ということであった。ここには<援農ボランティア活用への期待>がある。[風の人の援農によって、地域の活性化に期待したい] し、[既存の農家には、よそ者ならではの視点で資源を掘り起こしてもらいたい] という思いもあった。たとえば、販売農家の場合でも、JA から要求される農作物の必要数量さえ出荷すれば、それ以降は収穫されずそのまま実りっぱなしになっているケースも散見されるようだ。これについて[援農ボランティアの受入により、活用できていない未収穫の農産物の活用や新たな展開が期待できる] ようになることが期待されていた。他にも、[援農や農業体験をとおしたツアーが行えれば、様々な点で町にもメリットがありそう] という声もでており、[既存の観光産業の活用に加えて、農業体験等の別のものをかけ合わせた観光客の誘致を検討している] とのことだった。ただし、<援農ボランティア活用への課題>も少なくない。一つは[観光客等の受け入れに際してアクセス上の問題がある] ことだ。もともと薩摩半島の西側には多くの観光客が来るが、東側にはあまり来ることはないという背景があるとのことであった。東京から肝付町に行く場合には、まずは飛行機で鹿児島空港に向かう必要がある。その後、鹿児島空港から鹿屋市までは連絡バスがとおっており、所要時間は約 1 時間半である。そして、鹿屋市から肝付町への移動は、現実的な手段としてはレンタカーを借りることであり、所要時間は約 30 分であるとのことだった。また、肝付町には[観光客等の受け入れに際して受け入れ設備等の問題がある]。肝付町内にある宿泊施設はごく少数で、[一般への民泊の受け入れは行われていない]。そのため、ロケットの打ち上げの際には来町者が増えるものの、その多くは鹿屋市内の宿泊施設に滞在するようだ。

また、[現在はやられていないが、過去には収穫体験イベントのツアーが行われており、評判も良好であった]。具体的には、タンカンの収穫体験のツアーを街で主催し取り組んだものであり、数年にわたって継続したが、その後旅行業法の改正に伴いこれができなくなったため、現在は行われていないとのことであった。

なお、肝付町の出身者が町外へ転出する場合、多くは隣の鹿屋市を転出先として選ぶ傾向にあるようだ。しかし、過去にはみられた[農家出身の町外在住者の里帰り時の援農等は今はなかなかみられない] 状況にある。他方で、使われていない田畑を活用した新たな取り組みとして、[一坪農園等での呼び込みや仕組みづくりが確立できれば、一定のニーズはありそう] だということであった。たとえば、鹿屋市在住のオフィスワーカーを対象に、週末農業のようなかたちで使われていない田畑を貸し出し、手ぶらで来ても道具もすべて揃っていて、家庭菜園レベルで楽しめるようにすれば、比較的現実的に実施もできそうであるとのことだった。

5. 考察

今回調査した二つのモデル団体（横手市と肝付町）は、それぞれ規模は違えども、どちらも農業を基幹産業であるにとらえており、またその担い手不足に陥っているという点で共通している。他方で、両者において、今回の総務省モデル事業への取り組みに関して異なる点も存在していた。それは、「援農ボランティア関連の事業の有無」と、そこから生じる「援農ボランティアへの期待度の違い」である。まず、横手市の取り組みでは援農を含む農業関連のイベントが実施されており、課題を認識しながらも、援農ボランティア活用への強い期待感があることが確認できた。実際、横手市の応援人口（関係人口と同義で用いられている）や、その構成要素の一つである応援市民の活動は複数例示されており、その中には「人手不足の農家の手伝い」という、援農ボランティアの存在が重要視されていることがわかるような、直接的な表現もあった。このことから、横手市の事例からは、「関係人口と援農ボランティアとの間につながりや関係性がある」ということが判断できるだろう。しかし、肝付町の取り組みは、町内の観光資源である JAXA の内之浦宇宙空間観測所を起点にしたものであり、その中に援農を含む農業関連のイベントは組み込まれてはいなかった。また、担当者によれば、これまでの関係人口開拓の試みや活動のうち、援農を含む農業体験会のようなもの¹⁷が行われたことはなく、これまでに援農ボランティアのような関わり方をする関係人口はいない¹⁸とのことだった。このような状況を踏まえると、肝付町の事例からは、関係人口と援農ボランティアとのつながりや関係性は十分に認識されてこなかったということが判断できるだろう。しかしながら、今回のインタビューをとおして、肝付町の担当者からは「援農ボランティアとして、気軽に農業に触れる機会や良好な人間関係を構築できるような仕組みは必要である」という発言や、「援農という関わり方を模索してみたい」という発言があり、関係人口としての援農ボランティアというものへの今後の期待を感じることはできた。そのため、肝付町においても今後は関係人口と援農ボランティアとの間につながりや関係性が顕在化してくる可能性があると考えた。以上を踏まえて、本研究で設定した二つの RQ について改めて考察していきたい。

RQ1 は、「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」ということであるが、これについては、第 2 節で行った予備的考察と第 4 節で行った調査結果を踏まえて、「関係人口としての援農ボランティア」というものは存在し得ると考える。まず、予備的考察において、関係人口の「多様な関わり方」の一つとして援農ボランティアが理屈の上では存在できることを説明した。また、その援農ボランティアが「交流人口である（関係人口ではない）」にとらえられかねないケースを想定して、『今後の期待できる潜在的貢献』を有している交流人口が関係人口である」という主張を展開した。つまり、『今後の期待できる潜在的貢献』を有している地域外から来た援農ボランティアが存在する」ということを示すことが、「関係人口としての援農ボランティアが存在する」ということを示す根拠となる。そこで、横手市の事例を確認してみると、「いぶりがっこ農家応援事業」（2018 年度と 2019 年度に実施）の中で実際に援農が行われていたことがわかった。つまり、横手市の関係人口

創出・拡大の取組事業において、援農ボランティアが参加していた事実が示されたことになる。では、その参加者（初年度は6名、翌年度は2名）が、実際に「今後の期待できる潜在的貢献」を有していたのかということについても検討してみたい。前述のとおり、本研究では「一度関与した交流人口が、二度目の関与をした」ということをもって、「『今後の期待できる潜在的貢献』を有する」と認めるものとしているが、この2019年度の参加者1名は前年度からの継続参加の者である。したがって、その参加者が「二年目も継続して参加した」という事実を踏まえれば、その参加者の初回の参加時点で「『今後の期待できる潜在的貢献』を有していた」ということが評価できよう¹⁹。少なくともこの参加者については、「関係人口としての援農ボランティア」といえる存在である。そのため、「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」というRQ1については、理屈の上でも実態の上でも「関係人口としての援農ボランティア」というものは存在し得ると結論づけることができるだろう。

RQ2は、「地域にとって、援農ボランティアを行う関係人口への期待の大きさに違いはあるのか」ということであるが、これについても、二事例への調査を経てその大きさに違いがあることを確認できたと考える。まず、現に援農を含む農業関連のイベントを行っている横手市の事例では、応援研究ゼミ内で「人手不足の農家の手伝い」という提案がされている。また、それが実際に「いぶりがっこ農家応援事業」として実施されたわけであるが、現在はこの事業は一旦休止しているものの、今後の継続についても前向きに検討されていることから、援農ボランティアを行う関係人口への期待が大きいことが判断できるだろう。他方で、肝付町の事例では、担当者の「援農ボランティアとして、気軽に農業に触れる機会や良好な人間関係を構築できるような仕組みは必要である」という発言や、「援農という関わり方を模索してみたい」という発言から、「援農ボランティアを行う関係人口への期待」を感じることができた。ただし、肝付町ではこれまで関係人口関連の事業が援農と結びつけられてこなかったこともあり、援農ボランティアへの期待はあるが、現状は町の農業を知ってもらう機会ととらえられており、援農ボランティアの労働力の活用というところには、すぐに望める状態ではないようであった。また、肝付町では遠居の者を受け入れる際の難点もある。たとえば、肝付町へのアクセスのしにくさ、受け入れる際の宿泊施設等の少なさ、受入農家がほぼ個人農家に限定されてしまい受入農家の負担が大きくなってしまふ点等である。たしかに、肝付町にも援農ボランティアを行う関係人口への期待はあるものの、このような難点をクリアできていない現状から、援農ボランティアの労働力としての活用の実現性が現実的なものとしてとらえられていないようでもあった。そのため、実際にそれに力を入れている横手市と比較すると、その期待度はまだ萌芽の段階にあるという評価にならざるを得ない状況にある。したがって、「地域にとって、援農ボランティアを行う関係人口への期待の大きさに違いはあるのか」というRQ2については、現にそのような活動が行われている横手市ではその期待は大きく、そのような活動が行われていない肝

付町では期待はありつつもその活動への障壁がある分だけ、相対的に低くなっていると結論づけることができるだろう。

6. おわりに

6.1 まとめ

本研究では、新しい地域づくりの担い手となれる存在として近年注目されている関係人口の概念と、多くの地域にとっての基幹産業である農業を支援する援農ボランティアとの関係性について、文献精査、インタビューの実施および逐語録内容の質的記述的研究方法による分析により検討を行った。

まず、RQ1の「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」ということであるが、これについては「関係人口としての援農ボランティア」というものは、理屈上も実態上も存在し得ると結論づけた。まず、理屈上ということでは、本研究では「関係人口は狭義の交流人口である」という考えに立脚し、「『今後の期待できる潜在的貢献』を有している交流人口は関係人口である」という主張を展開した。その上で、「今後の期待できる潜在的貢献」を有する援農ボランティアを、「援農ボランティアかつ関係人口」という状態、すなわち「関係人口としての援農ボランティア」と位置づけた。また、實際上ということでは、横手市の事例をみても、「いぶりがっこ農家応援事業」の参加者のうち継続して参加している者（「今後の期待できる潜在的貢献」を実際に果たしている者）がいたことから、「関係人口としての援農ボランティア」というものが実在していることも確認できた。

そして、RQ2の「地域にとって、援農ボランティアを行う関係人口への期待の大きさに違いはあるのか」ということについても、現に援農を含む農業関連のイベントを行っている横手市では期待が大きいことが確認でき、そうでない肝付町においては今後その期待が大きくなっていく可能性があるという評価をした。横手市の場合は、関係人口の概念が登場する2016年以前より、応援人口という独自の類似の概念を創設し、その活動の範囲や内容について横手市とその出身者を交えて深く議論・検討されてきた経緯がある。農業が同市にとっての基幹産業であり、またその労働力不足の課題があった以上は、関係人口としての援農ボランティアへの期待が高まっていたのは、当然の流れであったといえるのかもしれない。他方で、肝付町の場合は、そもそも関係人口と援農ボランティアの両者のつながりや関係性というものが意識されてこなかったという経緯がある。それゆえに、これまでに援農ボランティアのような関わり方をする関係人口はいなかったと認識されていた。また、たしかに援農ボランティアを行う関係人口へのニーズはあったものの、実際に援農ボランティアを受け入れるための環境が十分に整っていないこともあり、関係人口としての援農ボランティアの活用をすぐに期待できるところまでには至っていない状況であった。そのため、援農ボランティアに同町の農業の不足した労働力の補完という役割を期待するのであれば、援農ボランティアの呼

び込みと並行して、受け入れるための環境の整備の必要性も感じられた。

既往の研究では、関係人口の概念の中で、援農ボランティアのような関わり方に関して取り上げているものはみられなかったが、本研究で行った二つの RQ の検証により、「関係人口において、援農ボランティアは重要な要素の一つであり、一部包含の関係性にある」ということを示すことができたと考える。

6.2 今後の課題

今後の課題としては次のものが挙げられる。

一つめは、関係人口と交流人口をわけるものとして示した、「今後の期待できる潜在的貢献」について、より深度のある議論が求められているということである。本研究では、二度目の関与の事実をもって「今後の期待できる潜在的貢献」の存在があることを認めたが、この概念の本質はもっと深いところにあるはずである。たとえば、この潜在的貢献は誰が誰に対して期待するもので、何をもって貢献とするのか、またどの時点でその貢献の潜在性を評価できるものなのか、といった点である。

二つめは、関係人口としての援農ボランティアを、どのようにして継続的に呼び込んでいくのかということを検討することである。たとえば、横手市の「いぶりがっこ農家応援事業」では、初年度は6名の参加者がおり、財源があった関係で、その旅費や宿泊費を参加者が負担することはなかったが、その翌年度は旅費は参加者の自己負担で、宿泊費は一部のみ市からの支給ということになり、参加者は2名にとどまったという事実がある。この行政からの補助の削減が、参加者減少の直接的な原因であると断定することはできないものの、少なからず参加を検討していた人たちの参加意欲に負の影響があったことは想像に難しくない。ましてや、今後行政の関与を入り口やきっかけづくりの提供というものととどめ、参加者たちの自主的な行動により、活動を継続・拡大させていくような、自走していくような仕組みづくりを目指していくのであれば、ますます行政からの補助は期待できないものになる可能性が高い。したがって、援農ボランティアの活用による地域農業の継続性に期待するのであれば、関係人口としての援農ボランティアを、どのようにして継続的に呼び込んでいくのかという議論は避けてはとれないものであろう。

三つめは、初動の段階で、関係人口としての援農ボランティアをどのようにして呼び込んでいくのかということである。たとえば、横手市は、秋田県第二の都市で知名度もあり、規模も大きく交通網も整備されており、訪問するに際してもアクセスのよさがある。また、四季折々のイベントや伝統行事などの豊富な観光資源もある。このように横手市は地域外の人々に発信できる魅力を多く有している。このような地域の場合には、関係人口としての援農ボランティアの初動の段階での呼び込みには、比較的少ない労力で効果が期待できることが予想される。他方で、肝付町も JAXA の内之浦宇宙空間観測所という他の地方にない際立った観光資源はあるものの、特出した農産物のブランドを有していないことや、アクセス上の問題、受け入れる設備や環境が十分に整ってい

ない等の課題を踏まえれば、関係人口としての援農ボランティアを呼び込んでいくに際してはそれらが難点となってくる。また、本研究では二事例の検証にとどまったが、我が国には、特出した観光資源を有していない地域や、より規模が小さく高齢化も進んだ地域といったものも多くあるはずである。そのような地域の場合では、初動の段階での関係人口としての援農ボランティアを、どのようにして呼び込んでいくのかという政策的な議論も、調査対象を増やした上で展開されていくべきであろう。

四つめは、関係人口としての援農ボランティアが提供した労働力を、どのように評価していくのかという点である。たしかに、高齢化と担い手の減少により地域農業は労働力不足に陥っている。そして、援農ボランティアの活用によりその不足した労働力が補われることが期待されている。しかし、すべての援農ボランティアの活動が農家にとって助けになるのかどうかということについては、慎重な判断が求められる。そのためにも、関係人口としての援農ボランティアが提供した労働力を、どのように評価していくのかということについても、今後十分に議論されていくべき論点であると考えられる。

注

¹ 田中（2021）によれば、関係人口という用語は、2016年にメディア関係者の高橋博之氏と指出一正氏が最初に言及したものであり、その後、学術研究においては、農業経済学者の小田切徳美氏が中心となり、深い議論が進められているものである。

² エマリコくにたち（2020）は、「援農ボランティアは、地域によっては農業経営になくてもならないもの」になっており、「農業従事者の高齢化が進むなか、ボランティアの方が主たる従事者と言ってもいいケース」もあるという見解を示している。

³ エマリコくにたち（2020）は、一般市民の参加へのハードルの高さとして、自治体の開催するイベントのカリキュラムや日程の設定に困難さがある点と、既存の援農ボランティアの志の高さが全面に出すぎてしまい、それが初心者が新規に参入することへの弊害になっている点の二点を挙げている。

⁴ 小池（2016）は、名古屋市圏郊外の市民農集団を対象にアンケートを実施したが、援農という言葉の認知度は41.9%という過半数に満たない結果であった。それでも「一般市民に比べれば相当高いだろう」という見解を述べており、ここからも援農という言葉の一般市民への認知度の低さが伺える。

⁵ より丁寧に述べれば、一度目の関与時に、少なからず「今後も関与する可能性がある」という点においては、一定程度の「今後の期待できる潜在的貢献」は生じているのかもしれないし、少なくともその余地があることは否定できない。ただし、その期待値の高さに違いはあるはずである。たしかに、その期待値の低いものまでも含めて「『今後の期待できる潜在的貢献』を有する」とする考え方もあるかもしれない。しかし、本研究ではより保守的な観点から、「二度目の関与の事実をもって、一度目の関与時に『今後の期待できる潜在的貢献』が生じた」という考え方を採用した。

⁶ 手順は次のとおりである。まず、作成した逐語録を熟読し、農業を取り巻く環境に関する発言や、援農ボランティアと関係人口に関する発言を抽出する。次に、それぞれの発言の趣旨を解釈し、共通の趣旨を持つものをまとめてコード化を行う。その後、各コードを確認し、類似性のあるものについては、サブカテゴリーとしてまとめる。最後に、類似性のある

サブカテゴリーをカテゴリーとしてまとめる。

⁷ Sandelowski (2000) は、質的記述的研究の記述は、ケースの事実を日常の言葉で表現するため、解釈的な部分が少ない記述であるとしており、方法としてもよりシンプルで基本的で基礎的なものであると紹介している。対照的に、Sandelowski (2000) は、現象学的研究やグラウンデッド・セオリー法、エスノグラフィックな研究、ナラティブ研究等による記述には、出来事を別の言葉で表現する等の研究者の解釈的な記述が含まれるため、それらの方法ではデータから離れたり、データの中に入ることが求められると述べている。

⁸ この判断においては、援農に関する直接的な描写があるもののみならず、農業体験の実施や農作業の写真が添付されているものについてもカウントしている。

⁹ 複数年度にわたって採択されているということは、この事業への取り組みに力を注いでおり、かつ評価されているモデル団体であるという理解から、これを判断基準とした。

¹⁰ 他には、鳥取市（鳥取県）、東御市（長野県）、松田市（神奈川県）も、農業関連の事業（かつ土地利用型農業でない）が行われていることが特に読み取れたため、調査対象の候補とすることも検討したが、「モデル団体への採択回数が複数回であること」という観点から、今回は横手市を調査対象とした。

¹¹ 横手市へのインタビューはまちづくり推進部地域づくり支援課に行い、肝付町へのインタビューは企画調整課に行った。

¹² 2020年の農林業センサスによれば、横手市の総農家数は5,731戸（販売農家4,517戸、自給的農家1,214戸）である。

¹³ 応援人口の定義は、関係人口の概念とほぼ同一のものであると考えられている。

¹⁴ 応援研究ゼミというかたちで参加者を募り、そこで横手市の抱える地域課題の対応策の企画と立案が行われた際に、「人手不足の農家の手伝い」という提案がされた。

¹⁵ 2020年の農林業センサスによれば、肝付町の総農家数は868戸（販売農家448戸、自給的農家420戸）である。

¹⁶ 「肝付町農業振興計画（第3次）」（肝付町農林業技術院連絡協議会、2021）では、2014年の農家人口は2010年に比べて30%減少し、2020年の試算値では2014年に比べて16.5%減少する想定であるとされている。

¹⁷ 過去に行われていたという「タンカンの収穫体験のツアー」は、これにあたる可能性もある。

¹⁸ ただし実際には、関係人口の分類の一つである近居の者や遠居の者が帰省に際して援農をするケースなどは少なからずあることが想像されるが、以前に比べればそのような援農はかなり減ってきているとのことであった。したがって、関係人口としての援農ボランティアというものが、肝付町にも少ないながらもいるということである。

¹⁹ なお、継続参加をしなかった参加者については、本研究で採用している保守的な観点を用いれば、「『今後の期待できる潜在的貢献』を有している」とみなすことは難しい。ただし、実際には今後別の機会にまた参加するという可能性までは否定しきれないため、「『今後の期待できる潜在的貢献』を有していない」とまでは断定できるものではない。

参考文献

上村 和美[2022]「持続可能な地域と大学の連携：兵庫県丹波市との連携事例」『研究紀要』23号、285-296頁。

エマリコくにたち [2020]「『3つのことしかやらない』と宣言する援農ボランティアとは」

マイナビ農業 (<https://agri.mynavi.jp/>) (2022年12月31日閲覧)。

小田切徳美[2017a]「『よそ者』『風の人』と農山村再生」田中輝美[2017]『よそ者と創る新しい農山村』JC総研ブックレット No.19、筑波書房、58-62頁。

小田切徳美[2017b]「『農村関係人口』の可能性」『日本農業新聞』2017年6月4日付。

小田切徳美[2017c]「『関係人口』とその展開：『住み続ける国土』へのインプリケーション」(<https://www.mlit.go.jp/common/001203324.pdf>) (2022年12月31日閲覧)。

小田切徳美[2018]「関係人口という未来：背景・意義・政策」『月刊ガバナンス』2月号、ぎょうせい、14-17頁。

河井孝仁[2020]「『関係人口』創出で地域経済をうるおすシティプロモーション 2.0：まちづくり参画への「意欲」を高めるためには』第一法規。

肝付町 (<https://kimotsuki-town.jp/>) (2022年12月31日閲覧)。

肝付町農林業技術院連絡協議会 [2021]「肝付町農業振興計画（第3次）」。

小池聡[2016]「大都市郊外で活動する『市民農』集団の研究」『農村計画学会誌』35巻、282-287頁。

指出一正[2016]『ぼくらは地方で幸せを見つける：ソトコト流ローカル再生論』ポプラ社。

総務省「関係人口ポータルサイト」(<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/index.html>) (2022年12月31日閲覧)。

総務省[2018a]「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書：『関係人口』の創出に向けて」。

総務省[2018b]「地方の創生（地域と関わる「関係人口」の創出拡大等）：概要説明資料」。

総務省[2019]「『関係人口創出・拡大事業』モデル事業（関係深化型・関係創出型）成果報告書」。

田口太郎[2018]「『関係人口』の地域づくりにおける可能性」『調査研究情報誌 ECPR』vol.40、13-18頁。

田中輝美[2017]『関係人口をつくる：定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎。

田中輝美[2021]『関係人口の社会学：人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会。

日本経済団体連合会[2015]「わが国農業の持続的発展と競争力強化・成長産業化に向けて：食料・農業・農村基本計画の改訂に望む」。

村田拓之[2018]「集落営農における援農ボランティアの会計的評価と情報開示に関する考察：NPO法人会計基準の援用による接近」。

谷津裕子[2014]「質的研究の実施と評価に活かす視点：質的記述的研究に焦点をあてて」『日本助産学会誌』vol.28、No.1、60-63頁。

横手市 (<https://www.city.yokote.lg.jp/>) (2022年12月31日閲覧)。

横手市「市勢要覧」。

JTB総合研究所「観光用語集」(<https://www.tourism.jp/>) (2022年12月31日閲覧)。

Sandelowski, M.[2000]“Whatever happened to qualitative description?”, *Research in Nursing*

& Health, 23, pp.334-340. / 谷津裕子・江藤裕之訳[2013]「質的記述はどうなったのか？」『質的研究をめぐる10のキークエスチョン：サンデロウスキー論文に学ぶ』医学書院、134-147頁。

A Study for the Relationship of Farm Volunteers and Connected Mind

MURATA Hiroyuki
Tokyo Institute of Technology

Abstract :

"Connected Mind" is a term that has been attracting attention in recent years. Connected Mind refers to people who are involved in diverse ways with the community and are expected to be new players in the community. Connected Mind is a new concept proposed in 2016. However, there are still some issues to be addressed, such as clarification of the definition of the term, due in part to its high level of abstraction. On the other hand, there is also the concept of farm volunteers, who support agriculture, which is one of the key industries in the region. Although the concept of farm volunteers is relatively concrete in terms of the nature of their work and the significance of their existence, there are problems such as low recognition and high barriers to entry. The purpose of this study is to examine and clarify the connection and relationship between the concepts of Connected Mind and farm volunteers, thereby contributing to the development of both Connected Mind and farm volunteers and to the resolution of their problems.

アントレプレナーエコシステムの出現過程とガバナンスデザイン に関する研究:新潟県長岡市を事例として

長岡大学 経済経営学部 栗井 英大
新潟大学 経済科学部 伊藤 龍史
新潟大学 経営戦略本部 佐々木 淑貴
開志専門職大学 事業創造学部 東城 歩
査読論文 (2023年8月29日)

要旨

本稿は、近年、起業家研究において注目を集めるアントレプレナーエコシステム (EE) の出現過程におけるガバナンスデザインに関する事例研究である。

先行研究の多くは、概念的な研究または事例研究を通じた EE の構成要素のリスト化が中心であった。そこで、本稿では、ミクロとマクロのリンクの視点を伴った枠組みを適用した実証研究を行うことで、EE の誕生期におけるガバナンスデザインを捉えることを目指した。

まず、先行研究より EE の研究拡充に向けた論点整理を行った上で、先行研究から EE の進化の段階、すなわち、「誕生期」「移行期」「統合期」からなるライフサイクルにおけるガバナンスデザインに関する命題を提示した。

次に、EE のケーススタディとして新潟県長岡市の事例を分析、考察した。その結果、EE の誕生期におけるガバナンスデザインに関する 2 つの命題、すなわち (1) EE の誕生期におけるガバナンスデザインは、少数のアンカーテナントを中心とした階層的なデザインであること、および (2) EE の誕生期におけるガバナンスデザインでは、起業志望者とアンカーテナントを出会わせるための仕掛けが施されていること、が真であることを明らかにした点にある。

キーワード: アントレプレナーエコシステム、ガバナンスデザイン、ライフサイクル、アンカーテナント、事例研究

1 序

近年、起業家の成功を促進する環境を組織的に創出しようとする「アントレプレナーエコシステム (Entrepreneurial Ecosystem: EE)」の概念に注目が集まっている。アントレプレナーエコシステム (以下「EE」と表す) とは、特定の地理的場所または仮想的場所にいる多様な行為主体が、新たな起業家を生み出すために相互作用することで創出される動的ネットワークである (Sussan, & Acs, 2017; Roundy, Bradshawb, & Brockman, 2018)。EE 概念と他の類似概念 (例えばクラスター) の違いは、起業家を分析の中心に置き、起業家の立場からみた場合の社会的・経済的な環境の役割 (起業家と他の主体による相互作用の役割) を重視している点にある (Stam, & Spigel, 2018)。

ただし現象的には、EE は民間や大学主導型エコシステムのように全体設計を検討せずに自然発生的に現れるのを待つだけのものではない。実際、世界の各所において、例えば行政機関等が主体となり、EE を半ば意識的に生み出そうとする動きも確認される (Colombelli, Paolucci, & Ughetto, 2019)。単体の企業組織内部ではなく、多様な行為主体が同居する「地域」という分析単位においては、必ずしも行為主体同士の相互作用が網の目状に広がっているとは限らない。EE に代表される「地域の (行為主体同士の) 凝集性」を高度に求められる事象を生み出そうとする場合、整備すべき鍵となる役割行動や機能を担うための十分なアフォーダンスを当該地域において確保する必要がある。この点から地域経営を研究するための有用な方法の 1 つがアンカーテナント仮説 (Agrawal, & Cockburn, 2003; Colombelli, Paolucci, & Ughetto, 2019) である。本稿が研究対象とする新潟県長岡市もそうした動きがみられる事例である。

こうした EE の概念的な捕捉と現象的な動向を踏まえると、EE は構成要素の単純な集合によって表現され得る現象ではなく、むしろ要素間の相互作用を通じて時間の推移とともに変化し得る動的な存在であり、かつ俯瞰的な仕掛けづくりも役割を担っているとみることが適切であろう。しかしながら、先行研究の多くは、概念的な研究または事例研究を通じた EE の構成要素のリスト化が中心であった (例えば Cavallo, Ghezzi, & Balocco, 2019)。EE が本質的にもつ動的な性格と、起業家を中心とした各主体間のミクロな相互作用からマクロの挙動が創発するという概念化を踏まえると、EE を捉えるためにはミクロマクロリンクの視点を伴った枠組みを適用した実証研究が行われる必要がある (Roundy, Bradshawb, & Brockman, 2018)。それにも関わらず、こうした研究は僅少であるため、この研究状況は補うべき重要な研究機会であると言えよう。

本稿ではまず、EE 概念においてミクロマクロリンクへ焦点を当てることに強調点が置かれていることを示した上で、EE のガバナンスデザインに関する概念フレームワークを踏まえて命題を提示する。さらには、新潟県長岡市の事例を分析、考

察し、命題の検証を行う。

2 概念的背景

2.1 EE 概念の強調点

起業家と他の行為主体による相互作用が起業の長期的な成功を促す点については、従来からクラスター研究などで指摘されてきた (Stam & Spigel, 2018)。EE 研究がクラスター研究をはじめとした他の類似する研究潮流と異なるのは、起業家に研究の強調点を置き (分析の中心に置き)、起業家の立場からみた場合の社会的・経済的な環境の役割 (環境を構成する多様な行為主体との相互作用) を研究する点にある。

EE 概念と従来 of 類似概念との間には、議論の焦点として想定される「起業知識 (起業に際して必要とされる知識)」の範囲が異なる (Colombelli, Paolucci, & Ughetto, 2019)。Colombelli et al. (2019) によると、従来 of 概念で焦点が当てられていた起業知識は、新製品やイノベーションのための技術に関する知識や、それらが市場で成功するための市場に関する知識であった。一方、EE 概念においてはこれらの知識に加えて、起業プロセス全般に関する知識 (起業前と起業後に直面する広範な課題を解決するための知識) にも目を向けている。EE 概念では、起業家を中心とした主体間での起業知識の共有を図るための仕掛けの設計を考える。具体的には、起業家に分析の焦点を置き、そこから起業支援環境 (起業家による他の主体との相互作用) へとズームアウトしながら考察が進められるのである。

2.2 EE のガバナンスデザイン

EE のガバナンスデザインを研究するにあたって、本論文では特に、Colombelli, Paolucci & Ughetto (2019) による概念枠組みをリサーチテンプレートとして参照する¹⁾。Colombelli et al. (2019) による概念枠組みは、EE の出現と進展における起業家のニーズに適したガバナンスデザインの問題について検討するものである。この概念枠組みはまさに、起業家に分析の焦点を置き、そこから起業支援環境 (起業家による他の主体との相互作用) へとズームアウトしながら EE をマイクロとマクロのリンクの側面もにらみながら考察する上で適切であると考えられる。

Colombelli et al. (2019) は、EE の進化の段階を「誕生期」「移行期」「統合期」からなるライフサイクルが存在するという概念枠組みを提示している。

誕生の段階では、地理的、制度的、関係的に密接な主体同士が結び付き始める。誕生期においては特に、アンカーテナント、すなわち EE の出現を促す触媒となる主体が重要な担い手となる。EE で、中心的な役割を果たしているのが、アンカーテナントである。アンカーテナントは地域の経済成長、技術革新、イノベーションを積極的に促進する中心的存在であると同時に、その周辺にさまざまな組織の集積を

もたらす存在である。すなわち、EE の出現を促す触媒となる主体がアンカーテナントであり、さまざまな組織からの信頼によって支えられる形で社会構造に埋め込まれており、アントレプレナーシップの醸成と起業促進のための具体的な行動をとる。

移行の段階では、知識のスピルオーバーと人的資本の移動によって、EE 内の各主体が直接的に結び付き始める。こうした直接的な接合によって、次第に、暗黙知の共有、人的資本の交流、社会関係資本の構築が進み、主体間の直接的な相互学習が可能になる。移行期においては、こうした主体間の直接的な接続や相互学習が公式的にも非公式的にも進むことで、アンカーテナントの介在が少なくなっていく。

最後の統合の段階においては、EE は相互に網の目のように接続された主体のネットワークに組み込まれていく。主体間の自己強化的な相互作用をつうじて、EE にポジティブフィードバックが発生する。統合期には、各主体の役割や機能において一層の専門化（棲み分け）がなされる一方で、主体間の相互作用を支える価値観や目的の共有が高度に達成されるため、より凝集性の高い EE の中で多数の優れた起業家が輩出される状況がもたらされる。

ここで、EE のガバナンスデザインを起業家の視点からズームアウトして考えると、次のようになる。まず誕生期においては、起業家は少数のアンカーテナントとの直接的な繋がりをもつことで、起業プロセスにおいて必要な知識を適切かつ効率的に獲得し、ビジネスアイデアに信頼性や正当性をもたせることができる。EE 内の主体同士のネットワークはアンカーテナントを中心に形成されているため、ガバナンスデザインの目的は、いかにして起業家候補者を発掘または生み出し、アンカーテナントとの関係をもたせるかにある。そのため、階層的なガバナンスデザインが最適な方法となる。さらにはその前提として、EE を生み出そうとする地域において、アンカーテナントとなり得る主体が何らかの理由により存在する、あるいはそうなることが促される必要がある。このことを踏まえて、本論文では以下の命題（**Proposition : P**）を設定する（以下「P」と表す）。

P1a : EE の誕生期におけるガバナンスデザインは、少数のアンカーテナントを中心とした階層的なデザインである。

P1b : EE の誕生期におけるガバナンスデザインでは、起業志望者とアンカーテナントを出会わせるための仕掛けが施されている。

次に移行期においては、起業志望者は次第に、アンカーテナントを介さずともビジネスアイデアの信頼性や正当性を得ることができるようになる。ただし、主体間のネットワークが張り巡らされた状態には至っておらず、むしろ部分的に欠けたネットワークであるケースが多発するため、必ずしも起業志望者が接点をもつ主体は適切な相手とは限らず、また適切な主体との結び付きが効率的であるとは限らない。このことは、たとえアンカーテナントを介した場合であっても同様である。EE 内の主体同士のネットワークはアンカーテナントを中心としたものではないものの、も

れなく張られた形状でもない。そのため、ガバナンスデザインは一意には決まらず、階層的なデザインと（統合期における）水平的なデザインの中間の形態をとる。ガバナンスデザインの目的は、一方では起業家候補者の多様性を把握し、他方では支援主体の属性を踏まえながら、アンカーテナント自体の役割および機能を分化させることにある。このことを踏まえて、以下の命題を提示する。

P2a：EEの移行期におけるガバナンスデザインは、階層的なデザインと水平的な（関係的な）デザインの間位置付けられる。

P2b：EEの移行期におけるガバナンスデザインでは、起業志望者と支援主体の多様性を考慮して、両者をよりピンポイントに出会わせるための仕掛けが模索される。

最後の統合期では、起業志望者はアンカーテナントを含む広範な主体と「最短距離で」繋がることのできるようになる。すなわち、EEの構成要素同士のネットワークがスモールワールド性を帯びてくる。こうしたネットワークのもとでは、起業志望者はニーズに応じて適切な主体と効率的に結び付くことが容易になる。アンカーテナントは当該EE内で活動する多くの支援主体のひとつとなり、誕生期や移行期と比べると存在感が小さくなっていく。EE内の主体同士のネットワークは、張り巡らされた形状となる。そのため、最適なガバナンスデザインは水平的な（関係的な）デザインである。ガバナンスデザインの目的は、起業家志望者が漏らさず把握され、適時・適役・適切な支援主体とマッチングされるよう促すこと、EEの「境界」を意識しながら正のフィードバックループが（負のフィードバックループを最小にとどめつつ）保持されるよう促すこと、EEの構成要素および要素間の相互作用が適宜更新・改善されるよう促すことにある。このことを踏まえて、以下の命題を提示する。

P3a：EEの統合期におけるガバナンスデザインは、水平的な（関係的な）デザインである。

P3b：EEの統合期におけるガバナンスデザインでは、起業志望者と支援主体の多様性を考慮して、両者をよりピンポイントに出会わせるための仕掛けが施されている。

以下ではこれらの命題について、新潟県長岡市のEEの出現プロセスを事例として検証する。

3 新潟県長岡市におけるEEの出現過程に関する事例研究²⁾

本章では、新潟県長岡市におけるEEの出現プロセスを記述する。なお、長岡市のEEは歴史が浅く、現在進行中の現象である。そのため、主として誕生期を中心とした事例研究を行う。

なお、新潟県長岡市は新潟県の中央に位置し、面積891.06 km²、人口263,198人、109,158世帯（以上、2022年）、12,212事業所（2021年）を有する新潟県第2の地方都市である。

3.1 長岡市における EE の誕生期前期³⁾

3.1.1 長岡市における起業・創業関連施策の萌芽

長岡市における起業・創業関連施策は、1998 年度に開始された「新規出店者育成支援事業」にさかのぼる。本施策は、中心市街地の空き店舗に出店を希望する商業者（小売業、一般飲食業、サービス業）に対し、改装費や賃料を助成することにより、新規出店の促進を図ることを目的としていた。具体的な支援内容は、改装費の場合、その 1/2 以内の額（限度額 50 万円）を、賃借料の場合、月額家賃の 1/3～2/3 を 1 年間（限度額 15 万円）補助するという制度である。2012 年度の本事業終了までの間に、82 件の新規出店が実現し、約 7,560 万円の支援が実施された。

次に、2002 年度より、「SOHO 起業家育成支援事業」が実施された。本事業は、ブロードバンド環境が整った小区画のオフィス（インキュベーション・オフィス「崇徳館」）を、情報機器を使用して事業を行う起業家に低賃料で提供することにより、長岡地域の開業率を高め、地域産業の活性化を促進することを目的としていた。具体的な支援内容は、賃料 65,000 円/月の区画（12 m²）に対して 40,000 円/月を補助するという制度である。2009 年 5 月の本事業終了までの間に、10 者の起業家に対して支援が実施された。

その後、2013 年度より、「起業・創業支援事業」が実施された。本事業は、起業に必要なノウハウを実践的かつ体系的に学べる環境を創出すること、および、起業家精神の醸成を促すとともに、起業への夢の一步を支援し、地域産業の創出、活性化を図ることを目的としている。具体的には、起業家や税理士・中小企業診断士等を講師に招いた「起業・創業塾」を開講し、起業する際の体験談や財務の基礎知識や事業計画書の作成方法、マーケティング等の経営ノウハウを学ぶ、というカリキュラムであった。

3.1.2 「創業支援事業計画」に基づく創業支援

2014 年 1 月に施行された「産業競争力強化法」に基づき、市区町村が民間の創業支援等事業者（地域金融機関、NPO 法人、商工会議所・商工会等）と連携し、創業支援を行う「創業支援事業計画」について、国が認定するフレームが構築された。本制度では、創業に役立つ経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識習得を目的として継続的に行われる個別相談支援、複数回の授業を行う創業塾や創業セミナー等、地域の支援機関と連携して実施する創業支援の取組を「特定創業支援等事業」と位置づけ、本支援を受けた創業希望者等に対しては、株式会社等を設立する際の登録免許税の軽減措置、日本政策金融公庫の融資制度である新創業融資制度の自己資金要件の撤廃等の支援策が適用される。なお、全国 1,443 市町村で 1,285 件の計画が認定されている（2022 年 6 月 24 日時点）。

長岡市は、起業を目指す人への支援を強化するため、起業支援センターながおか、長岡商工会議所、株式会社日本政策金融公庫長岡支店、株式会社第四北越銀行、株

式会社大光銀行、長岡信用金庫、株式会社商工組合中央金庫長岡支店、新潟県信用保証協会で構成される「ながおか創業応援ネットワーク」を構築（上記は 2022 年 6 月 16 日時点のフレーム）し、2014 年 10 月、「産業競争力強化法」に基づく「創業支援事業計画」を策定し、国から認定を受けた。

また、上記計画に基づき、2014 年 7 月「起業支援センターながおか（現在の一般社団法人新潟県起業支援センター）」が「CLIP 長岡」を開設した。「CLIP 長岡」は、起業に関する相談窓口事業、起業・創業塾、起業家応援講演会の開催、専門コンサルタントの派遣、専門コンサルタントへの個別相談料の補助事業など総合的な支援事業を行っており、長岡市は本事業に対する補助金を交付している。また、2018 年度以降、機運醸成や起業後の課題解決サポートに関する事業を本センターに委託することで、起業前から起業後までの一貫したサポートを実施し、更なる起業家の発掘と定着を目指している。

3.1.3 補助金制度による起業支援

そのほか、長岡市は起業支援関連の補助金も創設している。

まず、2014 年度に創設された「長岡市未来の起業家応援補助金」は、長岡市への新たな進出を伴う起業の促進、起業後の定着並びにこれによる地域経済の活性化を図るため、将来的に成長が見込める事業に対して、その経費を補助するという制度である。2019 年度の制度廃止までに、28 者に対して計約 2,700 万円を補助した。

次に、2016 年度に創設された「クラウドファンディング支援事業補助金」は、インターネットを活用し、全国から資金を集め、自社製品や特産品のファンを獲得するなど、長岡の魅力発信につながる事業に対して、上限額 100 万円までを補助するという制度である。投資家による長岡の事業の PR を促すことも狙っており、2017 年度の制度廃止までに、5 者に対して計 160 万円を補助した。

なお、詳細内容は後述するが、2020 年度より、上記 2 種の補助金を統合した「スタートアップ創出補助金」が創設されている。

3.2 誕生期中期⁴⁾

前述のように、創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業を実施する中核拠点は、一般社団法人新潟県起業支援センターが運営する「CLIP 長岡」であり、長岡市における起業・創業支援策における中心的な役割を担っている。

そこで、一般社団法人新潟県起業支援センターが長岡市に提出した各年度の「事業実施結果報告書」に基づき、「CLIP 長岡」の起業支援策を記述する。

3.2.1 「CLIP 長岡」の活動概要

「CLIP 長岡」が設立された 2014 年当初、起業家相談窓口、起業・創業塾、起業家応援講演会、起業家個別相談料補助事業等を実施していた。その後、2016 年度に

は新たに、起業志望者向けの情報発信として「起業ハンドブック」、「補助金・起業家情報の提供」、起業家の連携促進を目的とした「ながおか起業ミートアップ」、起業後のフォローアップを目的とした「巡回コンサルティング」を開始したほか、2017年度から「補助金申請支援」を開始するなど、活動内容を広げている。2020年度以降、コロナ禍により、一部活動内容に制約を受けた一方、2021年度には、新潟ニュービジネス大賞への協賛や市内関原中学校での起業講演を実施するなど、その活動内容を拡充している（表1）。

3.2.2 「CLIP長岡」による起業実績

上記取組みによる「CLIP長岡」による起業実績は、2014年7月の開業以降、2022年12月末までの合計で263者となっている（表2）。開業当初年である2014年は8者であったが、2015年以後、30～40者で推移している。なお、2021年、2022年の起業実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う相談業務・講演会等の実施に制約が生じたこと等による。

表1 「CLIP長岡」の活動実績

項目		年度	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)
1.起業家相談窓口	相談のべ件数		169	299	326	331	273	255	277	285
	相談新規件数		84	111	103	109	92	91	104	125
2.情報発信	起業ハンドブックの製作・提供		—	—	○	○	○	○	○	○
	補助金・起業家情報の提供		—	—	—	—	○	○	○	○
3.起業・創業塾および 起業家交流会 注1・2	開催延べ回数		12回	10回	15回	12回	12回	9回	6回	9回
	申込・参加者数		30名	67名	67名	25名	49名	36名	9名	41名
	起業家交流会		—	—	○	○	○	○	○	○
4.起業家応援講演会 注3	開催回数		1回	1回	1回	1回	1回	1回	5回	3回
	参加者数		27名	41名	41名	27名	46名	24名	39名+ オンライン80名	25名+ オンライン116名
5.起業家個別相談料補助事業	相談件数		4件	2件	1件	1件	0件	0件	0件	—
6.起業支援室の運営・ バーチャルオフィス 注4	利用者数		0社	0社	4社	2社	6社	5社	14社	16社
7.巡回コンサルティング	件数		—	—	26件	20件	9件	19件	1件	1件
8.補助金申請支援	支援者数		—	—	—	15名	6名	3名	7名	5名
9.その他事業			・共同商品開発 ・レンタル事業 ・ビジネスプラン作成 ・フォーマット販売	—	出張 相談会	東京出張 起業 相談会	—	—	—	・新潟ニュービジネス 大賞への協賛 ・関原中学校での 起業講演

注1）平成26（2014）年度は、7月1日から12月31日までの間の実績。

注2）平成28（2016）年度より起業・創業塾と同時に「起業家交流会」を実施

注3）平成29（2017）年度までは申込者数、平成30（2018）年度以降は参加者数。

注4）令和2（2020）・3（2021）年度は、コロナ禍により、オンライン配信も実施。

注5）令和2（2020）年度より、バーチャルオフィス事業を開始。

（出典）一般社団法人新潟県起業支援センター 各年「事業実施結果報告書」

表2 「CLIP 長岡」による起業実績（業種別）

暦年	生活関連サービス	宿泊飲食	卸売小売	専門技術サービス	医療福祉	製造	情報通信	建設	教育学習支援	運輸	不動産物品賃貸業	学習研究専門技術サービス	農業	電気ガス	他に分類されないサービス	合計
平成26 (2014)	0	0	3	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	8
平成27 (2015)	7	2	5	8	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	3	30
平成28 (2016)	4	6	3	7	3	6	1	3	1	1	2	0	1	0	0	38
平成29 (2017)	11	9	6	4	1	1	1	0	2	0	1	0	0	0	0	36
平成30 (2018)	14	3	3	1	2	2	0	1	0	0	1	2	0	0	1	30
令和元 (2019)	10	11	1	5	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	33
令和2 (2020)	7	3	6	4	4	2	8	1	3	0	0	0	1	0	1	40
令和3 (2021)	5	4	4	4	4	2	3	0	1	0	0	0	0	0	0	27
令和4 (2022)	4	7	6	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	21
合計	62	45	37	35	17	16	15	8	8	4	4	3	2	1	6	263

(出典) 一般社団法人新潟県起業支援センター「起業実績 形態別・業種別集計」(令和4年12月31日現在)

3.3 誕生期後期（～現在）⁵⁾

2017年度より、長岡市は、施策の中心に「長岡版イノベーション」を据え、起業・創業のみならず、産業振興や地域の課題解決・人材育成等、幅広い取組みを展開・推進している。本施策の推進においては、①長岡の英知を結集し、産業を活性化させる、②若者による起業・創業を促し、長岡を新しいビジネスの拠点にする、③変化する時代に合わせた、最適な行政サービスを追求する、④変化の波に自らの足で立ち、自ら時代を切り拓く人材を育成する、という4つの基本的視点を掲げ、市民生活の向上と産業の活性化の実現を目指している。

本稿では、EEのガバナンスデザインを明らかにすることを企図していることから、本施策の中から起業・創業に関する「長岡版イノベーション」の施策について記述する。

3.3.1 「長岡版イノベーション」における起業・創業支援策

「長岡版イノベーション」の基本指針の一つとして、「若者による起業・創業を促し、長岡を新しいビジネスの拠点にする」を掲げ、「長岡に集う若者を中心に据え、新しいビジネス創造に向けたチャレンジができる環境整備を進める」ことを目指し、各種支援策を実行している。イノベーションの創出につながるような、若者や学生の起業・創業を手厚く支援するため、「ファーストペンギンプログラム」と称する、①課題解決、②起業マインドの醸成、③起業の手法修得、④起業、⑤起業後の成長まで、一貫した支援策を段階的に提供している。本プログラムは、人材育成と産業振興の構想である「NaDeC構想」⁶⁾に基づき、長岡市内の4大学1高専（長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学、長岡工業高等専門学校）、長岡商工会議所、長岡市がNaDeC構想推進コンソーシアムを組成した上で、実行されている。以下、長岡市の起業支援プログラム「ファーストペンギンプログラム」の内容について記述する。

①課題解決経験（Step1）

まず、「課題解決経験」に位置づけられる取組みには、長岡工業高等専門学校が実施する「JSCOOP（ジェイスクープ：Job Search for local companies based Cooperative education）」がある。本事業は、地域産業界と連携して地域企業の課題解決を行うプログラムを通じて、課題抽出力、課題解決力を備えたイノベーション人材を育成する地域協働教育である。そのほか、長岡工業高等専門学校が実施する、地域企業の課題解決に資するサービスやプロダクトの製作を通じて実践的なものづくりスキルの向上を目指す「アントレプレナークラブ」、長岡技術科学大学が実施する、新商品や新事業のアイデア開発に取り組み最先端の技術力を用いて製品開発を行う「アイデア開発道場」も、本段階の取組みに位置づけられている。

②起業マインドの醸成（Step2）

「起業マインドの醸成」に位置づけられる取組みには、事業をゼロから生み出す力「ゼロイチ力」を身に付ける方法を学ぶ新規事業創出講演会「事業の作り方～ゼロイチ力～」、実際に自ら事業を立ち上げた起業家による「起業講演会」などが含まれる。

③起業の手法修得（Step3）

「起業の手法修得」に位置づけられる取組みには、新規事業創出のための手法を実践的に習得し、起業の成功率を高めることを目的とした「リーローンチパッドプログラム」、長岡市で起業を考えている起業家が事業プランの組み立て方や起業の手法を学べる「Nagaoka Startup School[起業セミナー&スクール]」等が含まれる。

また、長岡市内の各大学において、起業の手法を習得する講義もこの段階に位置づけられている。具体的には、長岡技術科学大学では、「リーローンチパッドプログラム」への参加をカリキュラムに組み込み、株式会社の成り立ちを実践的に学ぶ「ベンチャー起業実践」（大学院科目）、長岡造形大学では、社会保険・税務等、起業に係る知識や技能を演習により学ぶ「起業演習」（大学院科目）、長岡大学では、ビジネスプランの作成を通して起業家精神や起業手法の習得を目指す「起業家塾」（学部科目）があり、上記講義受講後、実際に起業した学生も生まれている。

④起業（Step4）

「起業」に位置づけられる取組みには、実際に起業を目指す学生やスタートアップの立ち上げを行う起業家に対する補助金制度がある。以下、当該補助制度である「学生起業家育成補助金」と「長岡市スタートアップ創出補助金」について記述する。

i 学生起業家育成補助金

「学生起業家育成補助金」は、2018年に創設され、大学や工業高等専門学校、高等学校、専門学校の学生や卒業生及び教員を対象に、学生起業家の創出や教員の研究シーズの事業化に対し、ビジネスモデルの検証、開業のための資金の一部を支援することで、起業しやすい環境をつくることを目的としている。補助対象事業を「長岡市の経済発展に寄与する見込みがある事業であること」とし、大学等に在学中も

しくは卒業後 5 年未満の者または市内の大学等の教員、長岡市内で開業する者または既に市内で開業している者を補助対象者とし、交付申請日において開業の日から 1 年未満であること、等の条件を付している。また、本事業の申請時には、事務局を務める CLIP 長岡への事前相談が必要である。本制度の創設以後、2022 年 12 月までに、13 者に対して補助が行われている（表 3）。

ii 長岡市スタートアップ創出補助金

2020 年度、「長岡市未来の起業家応援補助金」、「クラウドファンディング支援事業補助金」を統合した「長岡市スタートアップ創出補助金」を創設した。本補助金は、市内で新たに会社（株式会社、合名会社、合資会社または合同会社）を設立し、革新性・優位性があるビジネスモデルにより新たな市場を開拓し、将来の成長が見込める事業を対象に、所要経費（人件費、設備導入費、賃借料等）の 2/3（上限 50 万円）を補助するという内容である。本制度の創設以後、2022 年 12 月までに、4 社に対して補助が行われている（表 4）。

⑤企業として成長（Step5）

起業後のフォローアップ段階である「企業として成長」に位置づけられる取組みには、市の補助制度を活用した起業家に対する成長支援のための「メンタリング」、NPO 法人インデペンデンツクラブと共催で長岡市内のベンチャー企業が事業計画

表 3 「学生起業家育成補助金」受給者一覧

設立・創業年月	企業名	代表者	事業概要
2018 年 11 月	拾壺・ビッグストーン(株)	大石 克輝	ロボット用部品開発・製造
2019 年 12 月	ベイビーチャップリン	金澤 豊和	飲食店・バー
2020 年 2 月	(株)サケアイ	新山 大地	日本酒開拓をサポートするアプリの運営
2020 年 6 月	(株)プロッセル	横山 和輝	ソフトウェア開発、ビジネスコンテストの運営ほか
2020 年 12 月	(株)THE TWO	高野 宙	映画業、情報・広告業、専門サービス業
2020 年 10 月	(株)雷神	細木 真歩	高齢者等に対する IT 支援事業、家庭教師
2020 年 12 月	すまいるカフェ	渡辺 麻衣香	飲食業（体験型カフェ）
2021 年 1 月	合同会社 発酵を科学する研究所	北原 雪菜	ぬか床の研究開発・販売、発酵食品の微生物学的検査
2021 年 8 月	(株)パンタレイ	佐藤 靖徳	縦渦風車に関連する製品の販売、小型塗布装置の販売、レオロジー関連事業
2021 年 10 月	Rural Reading (ルーラルリーディング)	富永 美沙希	ブックカフェ
2022 年 2 月	(株)スタイルアーツ	芝田 龍正	受注の完全オンライン化を導入した ICT システムの開発とそれに伴うエンジニア・デザイナー学生の育成事業
2022 年 6 月	べえべえでざいん	山田 準子	イラスト・デザイン・動画制作
2022 年 7 月	暮らしの雑貨店 HOPI	清水 麻琴	小売業・デザイン業（雑貨店）

（出典）長岡市商工部「学生起業家等の実績」

表 4 「長岡市スタートアップ創出補助金」受給者一覧

設立年月	企業名	代表者	事業概要
2020年7月	(株)IntegrAI (インテグライ)	矢野 昌平	アナログ・デジタルメーターの読取り、データ化する技術の提供
2021年2月	(株)マヨラボ	片岡 翔太郎	製造業・サービス業から AI 開発の受託
2021年8月	(株)恒河技術	中川 三紀夫	地域無線ネットワーク設計・コンサルティング
2022年6月	(株)デパーチャー	小宅 勝	中小製造業向けグループウェアの企画・開発・販売

(出典) 長岡市商工部「学生起業家等の実績」

を発表し、事業計画のブラッシュアップ、支援者とのネットワーク形成による資金調達等につなげる「インデペンデンツクラブ長岡」、大学発の起業家や事業化を目指す学生同士の交流促進、連携強化を目的とした「ながおか学生起業家交流会」等が含まれる。

4 考察

4.1 長岡市における EE の出現過程

長岡市における現段階までの EE の出現過程を概観すると、以下の通りである(表 5)。商店街への新規出店に対する補助制度の開始を端緒とした長岡市の起業・創業支援策は、長岡市役所をアンカーテナントとした官主導による EE であった(誕生期前期)。その後、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を契機に、産業界や金融機関を含んだ「ながおか創業応援ネットワーク」を構築するとともに、起業に関する総合的な支援事業を行う「CLIP 長岡」が開設され、アンカーテナントとしての役割を果たした。これにより、EE の主体が、官から民へと変化するとともに、ネットワークの構成も官のみから、産業界・金融機関を含む「産官金連携」へと拡大した(誕生期中期)。なお、長岡市役所および CLIP 長岡はイノベーションを積極的に促進する中心的存在であり、産官学金といった様々な組織の集積をもたらしている。すなわち、EE の出現を促す触媒となる主体であることから、長岡市役所および CLIP 長岡は当該地域における EE のアンカーテナントと考えられる。

さらに、長岡市は中心施策に「長岡版イノベーション」を掲げ、ながおか創業応援ネットワークに市内の 4 大学 1 高専を加えた「NaDeC 構想推進コンソーシアム」を構築した。これにより、ネットワークの構成も産官金連携から、「産官学金連携」へと拡大した。なお、誕生期中期と同様 CLIP 長岡がアンカーテナントとしての役割を果たしているが、学生起業家も増えつつあるなど、4 大学 1 高専も重要な役割を担いつつある。また、支援内容についても、CLIP 長岡による支援策に加え、ファーストペンギンプログラムを通して、課題解決策、起業マインド醸成、起業の手法修得、起業、起業後のフォローアップまで、一貫した起業・創業支援策を提供できる体制構築が実現している(誕生期後期)。

表 5 長岡市における EE の出現過程

	誕生期前期	誕生期中期	誕生期後期
期間	1998年～2014年	2014年～2017年	2017年～
イベント	新規出店者への補助制度開始	CLIP 長岡の設立	長岡版イノベーションの推進
ネットワーク	長岡市役所（商工部） （官のみ）	ながおか創業応援ネットワーク （産官金連携）	NaDeC 構想推進 コンソーシアム （産官学金連携）
アンカーテナント	長岡市役所（商工部）	CLIP 長岡	CLIP 長岡
ガバナンスデザイン		階層的	

（出典）筆者作成

4.2 長岡市における EE の特質

長岡市の EE における 1 点目の特質は、行政主導により人為的に EE を創造してきた事例である、という点にある。行政機関が中心となり、産業界、金融機関、教育機関等との連携体制を構築し、起業・創業支援策を展開している。

2 点目の特質は、ネットワークの拡大である。当初、官主導により出現した長岡市における EE は、その後、「ながおか創業応援ネットワーク」の構築、「NaDeC 構想推進コンソーシアム」の組成と、その構成メンバーを拡大することにより、ネットワークを拡大し、活動内容の拡充を図ってきた。

3 点目の特質は、アンカーテナントの変化である。長岡市の EE におけるアンカーテナントは、誕生期前期における補助金の窓口であった長岡市役所から、誕生期中期には CLIP 長岡へと変化した。一方、長岡市役所、あるいは、CLIP 長岡が EE のネットワークの中心的な役割を果たしていることを鑑みれば、ガバナンスデザインが階層的であるという点に変化は生じていない。

4.3 命題の検討

次に、EE の「誕生期」における 2 つの命題を検討する。

4.3.1 P1a の検討

EE の「誕生期」における 1 つ目の命題 P1a は、「EE の誕生期におけるガバナンスデザインは、少数のアンカーテナントを中心とした階層的なデザインである。」である。

長岡市における EE の出現を促す触媒の主体となるアンカーテナントは、EE 出現当初の長岡市役所（行政機関）から CLIP 長岡（民間組織）へと変化したものの、長岡市における EE の構築においてアンカーテナントを介して多様な主体が結び付いており、長岡市の EE において中心的な役割を果たしている。

また、長岡市役所、その後設立された CLIP 長岡がネットワークの中心に位置しており、アンカーテナントの介在が重要な役割を果たしているとともに、主体間の直接的な接続や相互学習は僅少である。すなわち、少数のアンカーテナントが起業

家をサポートするという階層的なガバナンスデザインで EE が構築されている。

以上のことから、P1a の命題が示す現象が少なくとも長岡市の EE 事例をつうじて確認された。

4.3.2 P1b の検討

EE の「誕生期」における 2 つ目の命題 P1b は、「EE の誕生期におけるガバナンスデザインでは、起業志望者とアンカーテナントを出会わせるための仕掛けが施されている。」である。

長岡市における EE の誕生期前期におけるアンカーテナントである長岡市役所は、補助金制度を通じて起業家と結び付いている。また、誕生期中期・後期におけるアンカーテナントである CLIP 長岡は、長岡市が各種起業支援サポートを委託しているほか、補助金制度の事務局機能を設けることなどを通じて起業家との接点が生まれるような仕組みが作られている。

このように、起業志望者とアンカーテナントを出会わせる仕掛けが施されている。なお、現段階では、起業支援者と支援主体がよりピンポイントに出会わせるための仕掛けは構築されていない。

以上より、P1a の命題と同様に、長岡市の EE 事例は P1b の命題と同等のダイナミクスを示していた。

5 結語

本稿は、EE の出現過程をガバナンスデザインの観点から考察したものである。具体的には、新潟県長岡市の事例研究を通じて、EE 出現過程の中でも誕生期におけるガバナンスデザインの分析を行った。

本稿の成果は、EE の誕生期におけるガバナンスデザインは、少数のアンカーテナントを中心とした階層的なデザインであること、および、EE の誕生期におけるガバナンスデザインでは、起業志望者とアンカーテナントを出会わせるための仕掛けが施されているという、EE の誕生期における 2 つの命題が真であることを明らかにした点にある。

残された課題は、長岡市の EE が移行期・統合期へと進化する段階におけるガバナンスデザインの変化についての考察の必要性である。すなわち、EE の誕生期における階層的なデザインから EE の成熟に伴い水平的な（关系的な）デザインへと移行していくか、あるいは、多様化する起業志望者と支援主体の両者をよりピンポイントに出会わせるための仕掛けが施されていくか、主体間の直接的な接続や相互学習が公式的にも非公式的にも進むか、などについて継続的な考察の必要性がある。

また、本研究は、長岡市における EE の誕生期におけるガバナンスデザインを分析したに過ぎず、今後さらなる事例研究の積み重ねが必要である。

謝辞

本研究の遂行にあたり、長岡市商工部産業イノベーション課課長補佐酒井億氏、係長杵淵尚子氏、主任池田沙誉子氏、および、一般社団法人新潟県起業支援センター代表理事高橋秀明氏から、ヒアリングにご協力頂くとともに、多数の資料を提供頂きました。ここに深謝の意を表します。

【注】

- 1) リサーチテンプレートを設定した上で現象を探索的に分析するというアプローチは、Maznevski, & Chudoba (2000) によって提示された。十分に理解が進んでいない現象を研究する上で有用なアプローチであると言える (Edmondson, & McManus, 2007)。
- 2) 本章は、2022年6月16日 13:00~14:00 長岡市商工部産業イノベーション課課長補佐酒井億、係長杵淵尚子、主任池田沙誉子へのヒアリングとその後の提供資料、および、2022年9月17日 13:00~14:00 一般社団法人新潟県起業支援センター代表理事高橋秀明へのヒアリングとその後の提供資料、および長岡市、一般社団法人新潟県起業支援センター等のホームページから構成している。
- 3) 本節は、主として長岡市商工部産業イノベーション課『長岡版イノベーション』以前の市の主な企業・創業支援策」による。
- 4) 本節は、主として一般社団法人新潟県起業支援センターが作成した各年度の「事業実施結果報告書」による。
- 5) 本節は、主として長岡市商工部の「長岡版イノベーションについて」による。
- 6) NaDeC とは、長岡 (Nagaoka) の中心市街地を核として、4 大学 1 高専の位置を線で結ぶと三角すい (Delta Cone) の形となることから、その頭文字を取ったものである。

【参考文献】

- Agrawal, A., & Cockburn, I. (2003). The anchor tenant hypothesis: Exploring the role of large, local R&D-intensive firms in regional innovation systems. *International Journal of Industrial Organization*, 21, 1227-1253.
- Cavallo, A., Ghezzi, A., & Balocco, R. (2019). Entrepreneurial ecosystem research: Present debates and future directions. *International entrepreneurship and management journal*, 15, 1291-1321.
- 中小企業庁 HP「産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」の認定をしました（改正法第9回）」（最終更新日 2022年6月24日）https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki/2022/220624sogyo_nintei.html（最終閲覧日 2023年2月23日）
- Colombelli, A., Paolucci, E., & Ughetto, E. (2019). Hierarchical and relational governance and the life cycle of entrepreneurial ecosystems. *Small Business Economics*, 52, 505-521.
- Edmondson, A. & McManus, S. (2007). Methodological Fit in Management Field Research.

Academy of Management Review, 32, 1155-1179.

一般社団法人新潟県起業支援センター「起業実績 形態別・業種別集計」(令和4年12月31日現在)

一般社団法人新潟県起業支援センターHP「トップページ」((最終閲覧日2023年2月23日)

Le Galès, P., & Voelzkow, H. (2001). Introduction: the governance of local economies. In C. Crouch, P. Le Galès, C. Trigilia, & H. Voelzkow (Eds.), *Local production systems in Europe*. Oxford: Oxford University Press.

Maznevski, M.L., & Chudoba, K.M. (2000). Bridging space over time: Global virtual team dynamics and effectiveness. *Organization Science*, 11(5), 473-492.

NaDeC BASE (ナデックベース) HP「NaDeC BASEとは」<https://www.nadec-base.jp/2022/04/05/11p012022/> (最終閲覧日2023年2月23日)

NaDeC BASE(ナデックベース)HP「事業の作り方 ―ゼロイチ力―2022」(最終更新日2022年9月26日) <https://www.nadec-base.jp/2022/04/05/11p012022/> (最終閲覧日2023年2月23日)

長岡大学 HP「授業計画 (シラバス)」<https://www.nagaokauniv.ac.jp/cms/wpcontent/themes/nagaokauniv/file/syllabus/2022/new06/2036023-071.pdf> (最終閲覧日2023年2月23日)

長岡技術科学大学 HP「アイデア開発道場」<https://idea-do.ac.jp/> (最終閲覧日2023年2月23日)

長岡技術科学大学 HP「授業科目概要 (シラバス)」https://www.nagaokaut.ac.jp/kyoiku/jyugyou/jyugyou_kamoku/jyugyou_kamoku.html (最終閲覧日2023年2月23日)

長岡工業高等専門学校 HP「JSCOOP(ジェイスクープ)」<https://www.nagaoka-ct.ac.jp/college-info/facility-nfo/sdic/jscoop/> (最終閲覧日2023年2月23日)

長岡工業高等専門学校 HP「アントレプレナークラブ」<https://www.nagaoka-ct.ac.jp/club/entrepreneur/> (最終閲覧日2023年2月23日)

長岡市商工部「長岡版イノベーションについて」

長岡市商工部産業イノベーション課「『長岡版イノベーション』以前の市の主な起業・創業支援策」

長岡市商工部産業イノベーション課 HP「ファーストペンギンプログラム」<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate12/file/first-penguin01.pdf>(最終閲覧日2023年2月23日)

長岡市商工部産業イノベーション課 HP「学生起業家育成補助金」(最終更新日2022年8月15日) <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate12/start-up.html> (最終閲覧日2023年2月23日)

長岡市商工部産業イノベーション課 HP「起業・創業」<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate12/file/first-penguin01.pdf> (最終閲覧日2023年2月23日)

長岡市商工部産業イノベーション課 HP「起業関連イベント 事業詳細」(最終更新日2022年11月9日) <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate12/event-detail.html#01> (最終閲覧日2023年2月23日)

- 長岡市商工部産業イノベーション課 HP「長岡市スタートアップ創出補助金」(最終更新日 2022年4月7日) <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate12/ouen-jigyo.html> (最終閲覧日 2023年2月23日)
- 長岡市商工部産業イノベーション課 HP「特定創業支援等事業を受けたことの証明について」(最終更新日 2021年8月24日) <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate12/nintei.html> (最終閲覧日 2023年2月23日)
- 長岡市地方創生推進部広報課 HP「長岡市市勢要覧」 <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate02/youran/file/2022.pdf> (最終閲覧日 2023年2月23日)
- 長岡市地方創生推進部政策企画課 HP「長岡市イノベーション推進本部基本方針」(最終更新日 2019年4月22日) <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate01/innovation/file/ng-innovation01.pdf> (最終閲覧日 2023年2月23日)
- 長岡造形大学 HP「大学院履修ガイド」 <https://www.nagaoka-id.ac.jp/wp-content/uploads/2022/03/2022syllabus-g.pdf> (最終閲覧日 2023年2月23日)
- 新潟県総務部統計課 HP「令和3年経済センサス-活動調査(速報)」(最終更新日 2022年6月24日) <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/censuskatsudo-sokuho.html> (最終閲覧日 2023年2月23日)
- Roundy, P.T., Bradshaw, M., & Brockman, B.K. (2018). The emergence of entrepreneurial ecosystems: A complex adaptive systems approach. *Journal of Business Research*, 86(1), 1-10.
- Spigel, B. (2017). The relational organization of entrepreneurial ecosystems. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 41(1),49-72.
- Stam, E. (2015). Entrepreneurial ecosystems and regional policy: a sympathetic critique. *European planning studies*, 23(9), 1759-1769.
- Stam, E., & Spigel, B. (2018), Entrepreneurial ecosystems. In: Blackburn, R., De Clercq, D. and Heinonen, J. (Eds.), *The SAGE Handbook of Small Business and Entrepreneurship*. London: Sage, 407-422.
- Stam, E., & Van de Ven, A. (2021). Entrepreneurial ecosystem elements. *Small Business Economics*, 56(2), 809-832.
- Sussan, F., & Acs, Z.J. (2017). The digital entrepreneurial ecosystem. *Small Business Economics*, 49(1), 55-73.

Emergent Process and Governance Designs of Entrepreneurial Ecosystem: Case study on Nagaoka City

Nagaoka University Professor Kurii Hidehiro

Niigata University Associate Professor Ito Ryoji

Niigata University Specially Appointed Specialist Sasaki Yoshitaka

Kaishi Professional University Assistant Professor Tojo Ayumi

Abstract

This paper is a case study on governance design in the emergence process of entrepreneurial ecosystems (EE).

Most of the previous studies focused on listing the components of EE through conceptual or case studies, whereas this paper aims to capture governance design in the birth of EE by conducting an empirical study that applies a framework accompanied by a micro and macro linkage perspective.

First, we point out the issue for expanding research on EE from prior studies, and then present propositions about governance design in the lifecycle of EE. These propositions are introduced for each stage consisting of "birth", "transition", and "integration".

Next, we analyze and discuss the case of EE in Nagaoka City, and support two propositions regarding governance design in the birth stage of EE: (1) governance design in birth stage is a hierarchical design with a small number of anchor tenants; and (2) governance design in birth stage has mechanisms in place to meet aspiring entrepreneurs and anchor tenants.

Key words : Entrepreneurial Ecosystem, Governance design, Anchor tenant, Lifecycle, Case study

スタディ・グループ最終報告

申請課題名 地域課題の解決を主導するリーダー育成教育に関する研究

研究期間 2021年7月 2023年3月

メンバー：松本大吾（青森大学） 堀籠崇（新潟大学） 飛鳥由美子（青森大学）

1 課題の概要

近年多くの大学において、地域課題を題材として産学官民が協働でその解決に向けた実践を行ないつつ、同時に学生の学習動機への結びつけを目指す取り組みが進められている。こうした取り組みは、学生の課題発見能力、探究能力、実践力、コミュニケーション能力といった大学教育において基礎となる総合的な学習リテラシーの育成を視野に入れたものであり、その後の大学での学びの深化（専門の学びへの接続）に向けた基礎的な意味合いを含んでいる。プラグマティックな学問としての経営学は、本来そうした学習の中核であってしかるべきであるものの、そうなのではない現状がある。それは「地域」と「経営学」とが融合した「地域経営学」の具体的な教育方法論が必ずしも確立しているとは言えない点に起因すると思われる。

そこで本スタディ・グループでは、地域課題の解決を主導するリーダー育成のための具体的な地域経営学教育について、所属機関を異にする複数の研究者の勉強会、地域で活躍するリーダーへのインタビュー等を通じて 具体的な教育手法の開発のために乗り越えるべき課題および必要とする要素について探究する。とりわけ、COVID-19のパンデミック以降、高等教育におけるICTを活用した非対面型の教育が急速に進展してきているが、地域を足場に展開される地域経営学教育にあって、オンライン教育の効果と課題、有効な活用方法についての検討は喫緊の課題であるといえる。それゆえ本共同研究における研究方法としては、大学、ゼミ間を横断し、オンラインツールを有効に活用しながら、課題解決型教育を実践的（実験的）に行い、その効果を検証する方法（アンケート等を通じて、事前・事後での学生の能力変化を分析する）を採る。

2 活動記録

2021年度

第1回研究会 オンライン 2021年7月13日（火）

初回打ち合わせとして、研究の方向性について意見交換を行った。

第2回研究会 オンライン 2021年8月31日（火）

研究ノート（松本の共著）に関する報告および先行研究・参考資料に基づく議論を行った。

第3回研究会 オンライン 2022年3月17日（木）

「人材力活性化研究会（総務省）をもとに地域づくり活動のリーダーについての勉強会および地域活動のリーダー育成に関するインタビューにかかる結果報告（堀籠）を行った

第4回研究会 オンライン 2022年3月29日（火）

学生を対象としたアンケートの検討（調査項目、倫理審査対策等）、インターゼミの進め方について意見交換を行った。

2022年度

第5回研究会 オンライン 2022年6月17日（金）

地域で活躍する人材へのインタビューに向けた調整およびインターゼミ実施案についての意見交換を行った。

・インタビュー①（ハイブリッド）2022年6月29日（水）

教育の現場でさまざまな地域活動や課題解決型学習（Project Based Learning、以下PBLと略す）を実践している学校法人下山学園五所川原商業高校教諭横田祐美氏へのインタビューを行った。

インタビュー②（オンライン）2022年7月20日（水）

自然学校設立とそこでの青少年育成の実践経験がある青森大学総合経営学部長佐々木豊志氏へのインタビューを行った。

第6回研究会（オンライン）2022年9月8日（木）

インターゼミ当日（9/12）の打ち合わせを行った。

第1回インターゼミ（オンライン）2022年9月12日（月）

松本ゼミ3年と堀籠ゼミ3年の合同ゼミを行った。

第7回研究会（オンライン）2022年9月21日（水）

インターゼミ初回の振り返りと第2回へ向けた打ち合わせを行った。

第2回インターゼミ（オンライン）2022年9月26日（月）

2回目の合同ゼミを行った。

中間報告（対面）2022年10月22日（土）

第42回地域経営学会研究会（於：大正大学地域構想研究所）において中間報告を行った。

第8回研究会（オンライン）2023年2月27日（月）

スタディ・グループの総括と最終報告に向けた打ち合わせを行った。

最終報告（対面）2023年3月11日（土）

第1回地域経営学会合同研究会（於：札幌学院大学新札幌キャンパス）において最終報告を行った。

3 インタビュー概要

学校法人下山学園 五所川原商業高校 教諭 横田祐美氏

横田氏は2021年3月に青森大学総合経営学部を卒業し、同年4月から五所川原商業高校で簿記・会計などの科目を担当するだけでなく、商業クラブの顧問としてPBLにも取り組む中で、地元地域を舞台にした教育活動を行っている。そこで、横田氏に対しては、コロナ禍における（商業）高校教育とオンライン活用の現状と可能性についてインタビューを行った。

以下はおもな質問項目とそれに対する横田氏の回答の概要である。

① コロナ禍における高校教育および地域活動について

コロナ禍の本校の教育現場の状況としては、授業でのグループワークは禁止され個人作業のみ、対外的な活動は禁止されていなかったものの県外の人との接触は禁止されていた。本校は私立高校であるため 学校単位で対応を決定できるという意味では県立高校よりもコロナ禍での活動の縛りは緩かったと思う。ただし、部活動は県の方針に従っていたため活動が停止した時期もあり、この時は部活動自体が禁止だったためオンラインでの活動もできなかった。

教育におけるオンラインの活用については、生徒にはタブレット端末が支給されている（1・2年生のみ、3年生は制度導入前の入学のため支給されていない）ものの、SNSなど学校で制限をかけているアプリケーションがあることから、タブレットを活用した活動はあまり見込めないと思う。

地域での活動も思うようにはできなかった。例えば商品開発の際に生徒を引率して工場見学をしたかったがコロナ禍でできなかった。コロナ収束後はこれまでにできなかった外での活動を行いたい

② コロナ禍におけるPBL教育について

授業では、コロナ禍でグループワークが禁止されていたため生徒個人で応募できる「サービス創造大賞」（主催：千葉商科大学サービス創造学部）に「ビジネス基礎」の科目で「サービス」について学んだあとで挑戦し 2名が高校賞を受賞した。自分の学生時代に、サービス創造大賞に取り組んだことがあったため高校生の部があることを知っていたことが応募のきっかけとなった。

部活動（商業クラブ）では、SDGsや環境保全の視点で、プラスチックストローの代替となるような、地元五所川原産リンゴを使用した食べられるストローの「Re:んごのストロー」の商品開発を行った。この取組みを通して、学外の人と接することの多かった2年生の生徒はコミュニケーション能力が上がり社会的になったと思う。

③ 高大連携・接続の今後について

高校生にとって大学生と関わる機会があるのは貴重だと思う。具体的には、進路（大学入試など）で悩んでいる生徒もいると思うので、大学生と話すことで解決できることもあると思う。

高校教員として大学に期待することは、生徒が進学後、間違った方向に行ってしまうようにフォローして欲しい。また、検定にチャレンジしている生徒もいるので、そういう生徒にその後（ワンランク上）の資格のアドバイスをしたい。また、個人的には「地域で活躍できる人材」を育成することはあまり意識していない。それよりもむしろ、大人として（人として）、服装や言葉遣いがきちんとしている、コミュニケーションがきちんをとれる生徒を育てることが大切だと思う。

青森大学総合経営学部長佐々木豊志氏

佐々木氏は1995年にテレビ局を退職し、翌1996年にくりこま高原自然学校を設立して以来、青少年育成を中心に地域に根差した様々な活動を行ってきた。2017年に青森大学総合経営学部に着任、2020年から総合経営学部長（インタビュー当時）を務めている。そこで、佐々木氏に対しては、自然学校設立の経緯やそこでの諸活動、および大学教育（地域で活躍できる人材育成、オンライン教育の可能性など）についてインタビューを行った。

以下はおもな質問項目とそれに対する佐々木氏の回答の概要である。

① くりこま高原自然学校設立の経緯

自然学校を設立しようと思ったきっかけは2つある。1つは当時勤めていたテレビ局で、バブル期ということもあったのかもしれないが、カネに対する価値観に対して「本当にこれでよいのか」と疑問を持ったことである。とくに、「グローバル経済のあり方（価値観）」に疑問を持ち、金

儲けするのが人生の目標になるのはおかしい、生きる意味とか社会で生きていくのに大切なのはお金ではないと考えた。

もう1つはプライベートで環境問題にずっと関心があった中 清里フォーラム（現清里ミーティング）の時に、日本人が環境に対して後ろ向きなのは環境について考える「場」が無いということで、日本で環境を考える「場」を作ろうと社会運動を起こした 自分もテレビ局で働いている場合ではないと考え、野外教育（冒険教育）を土台に地元であるくりこまに自然学校を作ろうと決意した。環境問題はまさにグローバル経済が引き起こした課題だった。私は環境の前に、それを引き起こしたグローバル経済のあり方、価値観に疑問を持ったが周りは全く疑問を持っておらずおかしいと思っていた。その価値観を野外教育（冒険教育）で取り組んできたので、次の世代の子供たちに投げかけなければいけないと思った。

②自然学校での活動について

自然学校では青少年育成プログラムを中心に、長期休暇のキャンプの企画、旅行会社の企画した中高年向けツアーのガイド、行政保有のキャンプ場の指定管理、国立公園内のトイレ清掃など自然に関わる仕事は何でも引き受けた。

許可を取ってレストランや宿泊施設を自分で建て、自然農法（自分達は農業の専門家でないため化学肥料や農薬の使い方がわからない）による農業を行い、家畜（にわとり、うさぎ、やぎ、うま）を飼い、堆肥を作り、山菜やキノコを採り、持続可能でエコな生活を実践していることをみせるのが役割だと考えた。

また、1970年代にイギリスではじまったWWOOF 以前は、Willing Workers on Organic Farms、現在はWorld Wide Opportunities on Organic Farmsの略）という農場などで労働力を提供する代わりに宿泊と食事を無料で提供して貰える仕組みがあるのだが、くりこま高原自然学校もWWOOFジャパンの登録ファームになっており、環境に関心のあるウーファーが世界中から来た。彼らの力もあって家畜小屋ができ 建物もでき 畑が進んだ。最初の自分の目標だったグローバルなお金を使わない仕組みを実践した。まさに今でいうSDGsを実践してみせるというのをくりこま高原自然学校の使命・理念にあげている。

ほかには、不登校、引きこもり、ニートを支援する厚生労働省の若者自立塾事業なども取り組んだ

③大学教育について

ア. これからの大学教員像

これからの大学教員像はこれまでと変わらないと思う。4-5年大学で働いて大学の仕組みを知り、大学教員には教育の視点と研究の視点があり、校務、地域との関わりが必要であることがわかった。

自分の場合は教育の視点でずっと来たので研究者というよりは教育者である。多くの大学教員は研究者寄りの人が多い。大学教員はあまり教育の勉強をしなくてもなれるが、研究者であると同時に教育者としての視点を持つことが大切だと思う。地域との関わりについては、地域が大学に求めることがあると思うのでそれに応えることも丁寧にやっていくべきだと思う。

イ. どのような人材（学生）を育成したいか

1996年に自然学校を立ち上げた年に、中央教育審議会で「生きる力」という言葉が登場した。そこでは多様化する21世紀に向けて「生きる力」が必要だと言っている^①。自然学校を立ち上げた年にこの言葉を目にして、子どもたちを自然の中に連れて行くという自分がそれまでやってきたことに通じるものがあり悪くないと思った。「自ら」とか「主体的」という言葉が多用されており、内発的に結びつく。内発的に湧き上がるものが必要だと思うし、そういう人材を育成すべきだと思う。自ら課題を見つける指示待ち人間ではなく 目の前の現状をどうとらえて、どうやるのが自分にとっていいポジションで役に立つことなのかということだと思う。

私の専門の冒険教育のベースである「アウトワード バウンドスクール」（イギリスではじまった冒険学校）の3つの教育理念では、奉仕（To Serve）、努力（To Strive）、不屈（not To Yield）を掲げており、根本的にはこれだと思う。あとは「生きる力」に言われていることも。

実は先週安比に行った際、インターナショナルスクール「Harrow」を視察した。Harrowは世界中にあって授業料が年間850万円と言われている富裕層向けのエリート育成の学校だと思うが、ここでも全人教育を掲げていた。リーダーシップとか外との関係性を取れる人づくりをする。インターナショナルに活躍する人もそうだと思うが、私は地元の中小企業で働く子だって同じだと思う。リーダーシップ取れて、人とのコミュニケーションが取れて、自分で考えて自分で判断して行動できる。どういうところの教育も共通だと思う。振り返れば、自然学校の子どもたちもそうだったと思う。

ウ. 地域で活躍できる人材に求められること およびその育成について

地方の私立大学は、高等教育機関としてのグローバルな学びはあるとしても、もっと地域の学びの材料があっても良いと思う。地域特有の問題があって、その地域の人がこういう形で問題解決しているんだという学びの場があってもいいと思う。グローバルな世界を目指す人も否定はしないが、グローバルな知識はなくても、地域に対する思い、地域に対して問題を見つけて、問題解決のエネルギーがある人間、「地域でこれやるぞ」という人材育成があってもいいと思う。

エ. オンライン教育の可能性について（地域活動への活用を含む）

場所が離れていてもやり取りできるのがオンラインの最大の特徴であろう。いままで時間的・地理的な空間があり過ぎてやり取りできなかった人と、やり取りできるようになるということは、多くの情報や多くのことをやり取りできるようになるということである。このメリットは使うべきだと思う。

あとは体験といったことがどこまでオンラインでできるのかということのところだが、授業でアクティブラーニングをやるにあたっては、先生方は相当考えられていると思う。一昨年、某大学に非常勤講師を依頼されておこなった授業は、すべてオンラインで実施した。どちらかと言えば、私の授業は教室の中でもやり取りしながら課題をグループごとにやらせたりするのでそれができるか心配していたら、Zoomのブレイクアウトルームを使ってグループワークは結構できた。ある程度工夫すれば、コミュニケーションを取りながらのグループワークはある程度までは可能だと感じた。

本学の観光文化研究センターでは、観光庁からスイスのEHL Ecole hôtelière de Lausanne、ローザンヌホテル学校)の観光人材育成を目的とした大学プログラムを日本に導入したいということで、手を挙げて観光庁の予算を取った。その結果、EHLの授業をオンラインで受講生11人が受講することができた。これもオンライン教育の可能性の1つだと思う。

4 インターゼミの実施

(1) インターゼミの概要

インターゼミの実施学年は 検討の結果3年ゼミで実施することとした。3年生が入学した2020年4月は多くの大学で入学式が中止され、その後も学生はコロナ禍での大学生活を余儀なくされた。他大学の学生との交流を経験していない学生がほとんどであったことが、3年ゼミで実施した理由である。

インターゼミは、青森大学松本3年ゼミ9名、新潟大学堀籠3年ゼミ11名の計20名の学生で、青森大学・新潟大学混合グループになるよう4グループに分けて実施した。グループワークの課題は「青森・新潟地域における課題解決のための新しい広域連携（遠隔型連携）アイデアの提案」に設定し、1日目終了時に進捗状況報告、2日目終了時に最終報告させた。

インターゼミ1日目 2022年9月12日（月）10:40 12:10 では、趣旨説明、アイスブレイク、事前調査プレゼンテーションを全体でおこなったあと グループに分かれて Zoomのブレイクアウトルームを利用し、教員は出入り自由としたブレインストーミング、グループワークをおこなった。事前調査プレゼンテーションでは、あらかじめ学生ごとに所属大学の所在地域における地域課題を調査して作成した資料（PowerPoint1枚、報告時間1分を目安）を報告させた。各グループの提案アイデアがグループ内メンバーの事前調査をよりどころにするグループが多かったことから、この事前調査は、結果的に限られた時間内で初対面のメンバーを含むグループワークの結論を導くために役立ったようである。最後に、全体でグループごとに進捗状況を報告し、教員による講評をおこなった。

インターゼミ2日目 9月26日（月）10:40 12:10 は、1日目に引き続いてグループワークを行い、その後、全体で提案アイデアの報告と教員による講評をおこなった。

後日、本スタディ・グループメンバーで4グループの成果物を審査し、1位のグループメンバー全員にクオカード（1人1,000）を贈呈した。

(2) インターゼミ実施にかかる学生アンケート結果

インターゼミの実施にあたっては、経済産業省の「社会人基礎力自己点検シート」を参考に事前・事後アンケートを実施した。なお、アンケートの実施にあたっては、青森大学・新潟大学それぞれの承認を得て実施した。また、学生に対しても、調査趣旨、回答拒否の自由、研究成果の公表、調査データの取り扱い等について説明した。

事前・事後アンケートの調査項目は図1の通りである。事前アンケートでは「社会人基礎力」の各質問項目に対する自己評価を、事後アンケートでは「社会人基礎力」の各質問項目に対する意識調査をそれぞれ5件法（選択肢1 強い肯定 3：中立～5 強い否定）によりMicrosoft Formsで回答させた。

インターゼミ前：それぞれの質問項目ごとに、該当する選択肢を1つ選択してください。	インターゼミ後：今後何らかの活動に取り組む際に意識していく必要があると感じたことについて、該当するものを選択して下さい。
1. 「自分で考えて活動を進めることができる」	1. 「自分で考えて活動を進める」
2. 「チームのメンバーと助け合いながら活動できる」	2. 「チームのメンバーと助け合いながら活動する」
3. 「積極的に自分の意見を提案できる」	3. 「積極的に自分の意見を提案する」
4. 「必要な情報と必要でない情報を区別できる」	4. 「必要な情報と必要でない情報を区別する」
5. 「計画的に活動できる」	5. 「計画的に活動する」
6. 「調べたことをもとに、自分なりの考察や工夫を加えることができる」	6. 「調べたことをもとに、自分なりの考察や工夫を加える」
7. 「相手にわかりやすくプレゼンすることができる」	7. 「相手にわかりやすくプレゼンする」
8. 「自分と異なる意見であってもしっかりと聞くことができる」	8. 「自分と異なる意見であってもしっかりと聞く」
9. 「状況に応じて臨機応変に対応することができる」	9. 「状況に応じて臨機応変に対応する」
10. 「自分の役割を理解して活動に取り組むことができる」	10. 「自分の役割を理解して活動に取り組む」
11. 「ルールを守って活動することができる」	11. 「ルールを守って活動する」
12. 「うまくいかないときでも、前向きに活動に取り組むことができる」	12. 「うまくいかないときでも、前向きに活動に取り組む」

図1. インターゼミ事前・事後アンケート調査項目

事前・事後アンケート調査結果について学生の回答の平均値を示すと、青森大学の学生は図2、新潟大学の学生は図3のようになる（グラフのエラーバーは標準誤差）なお、サンプルサイズは十分な精度での統計的解析に耐えうるものではないため、本結果はあくまで今後の研究に向けた参考値として捉えている。また、事前アンケートで問うた自分自身の有する力に対する自己評価が、事後アンケートの結果に影響している可能性も否定できず、事前・事後の差違は必ずしもインターゼミの効果であると言い切ることはできない。これらの点は今後の課題である。

青森大学総合経営学部の特徴として、コース選択制（ビジネスイノベーション・会計・スポーツビジネス）とプログラム（日本語教員養成、観光人材育成）によるカリキュラムにより、経営学を中心とした多様な学びの場が展開されている。ゼミ（1・4年）の基本方針は担当教員の裁量に任されているところが多く、多様性に富んでいる。また、部活動（サークル）など課外活動を行う学生が多く、規律ある活動には慣れていることが挙げられる。

青森大学の学生の事前・事後アンケート結果（図2）から、以下の傾向が読み取れる。

傾向1：事前アンケートでは、新潟大学の学生と比較して青森大学の学生は、「4.必要な情報と必要でない情報を区別する」「5.計画的に活動する」「9.状況に応じて臨機応変に対応する」「12.うまくいかないときでも、前向きに活動に取り組む」の4項目（12項目中）について高く自己評価している。

傾向2：事前アンケートより、青森大学の学生は「1.自分で考えて活動を進める」「3.積極的に自分の意見を提案する」「7.相手にわかりやすくプレゼンする」ことについて低く自己評価している。

傾向3：事後アンケートでは、新潟大学の学生と比較して青森大学の学生は、「2.チームのメンバーと助け合いながら活動する」「8.自分と異なる意見であってもしっかりと聞く」の2項目（12項目中）について意識する必要性を強く感じたことがわかる。

傾向4：青森大学の学生は、「意識する必要がある力」（事後アンケート）に関する認識のバラツキは大きい。

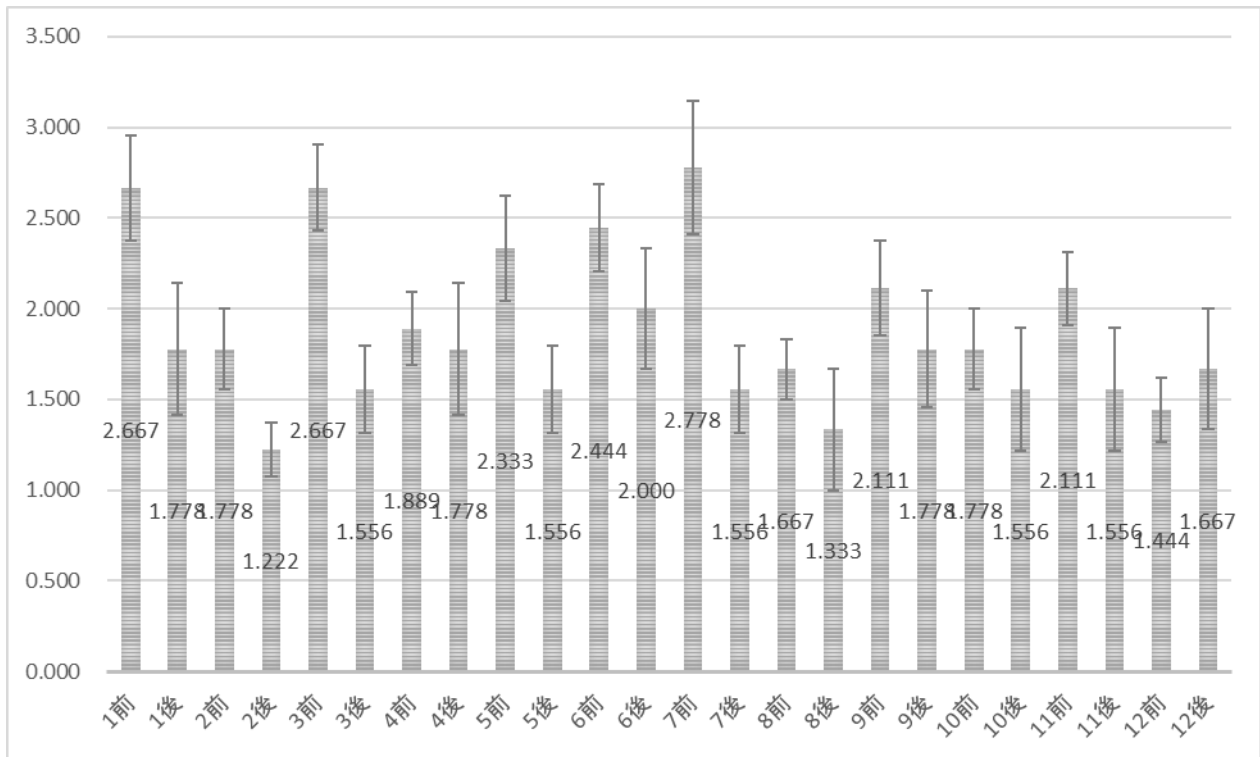


図2. 青森大学学生のアンケート結果

新潟大学創生学部の特徴として、1年次よりグループワークを積極的に取り入れた教育が展開されており、グループワークに慣れていること、普段のゼミ活動からチーム毎のプロジェクトに取り組んでいること、普段より自治体などと協働でインターゼミのテーマと関連するような地域の課題解決に関わるプロジェクトに取り組んでいることが挙げられる。

新潟大学の学生の事前・事後アンケート結果（図3）から、以下の傾向が読み取れる。

傾向1：全体的な傾向として新潟大学の学生は、自身の「できること」（事前アンケート）に関する学生個々の認識のバラツキが大きいものに対して、「意識する必要がある力」（事後アンケート）に関する認識のバラツキが小さい傾向にある。

傾向2：事前アンケートより、新潟大学の学生は「4.必要な情報と必要でない情報を区別する」「5.計画的に活動する」ことについて、低く自己評価している傾向にある。

傾向3：事後アンケートより、新潟大学の学生は事前アンケートで低く自己評価している項目について、「今後意識する必要性」を認識している傾向にある。

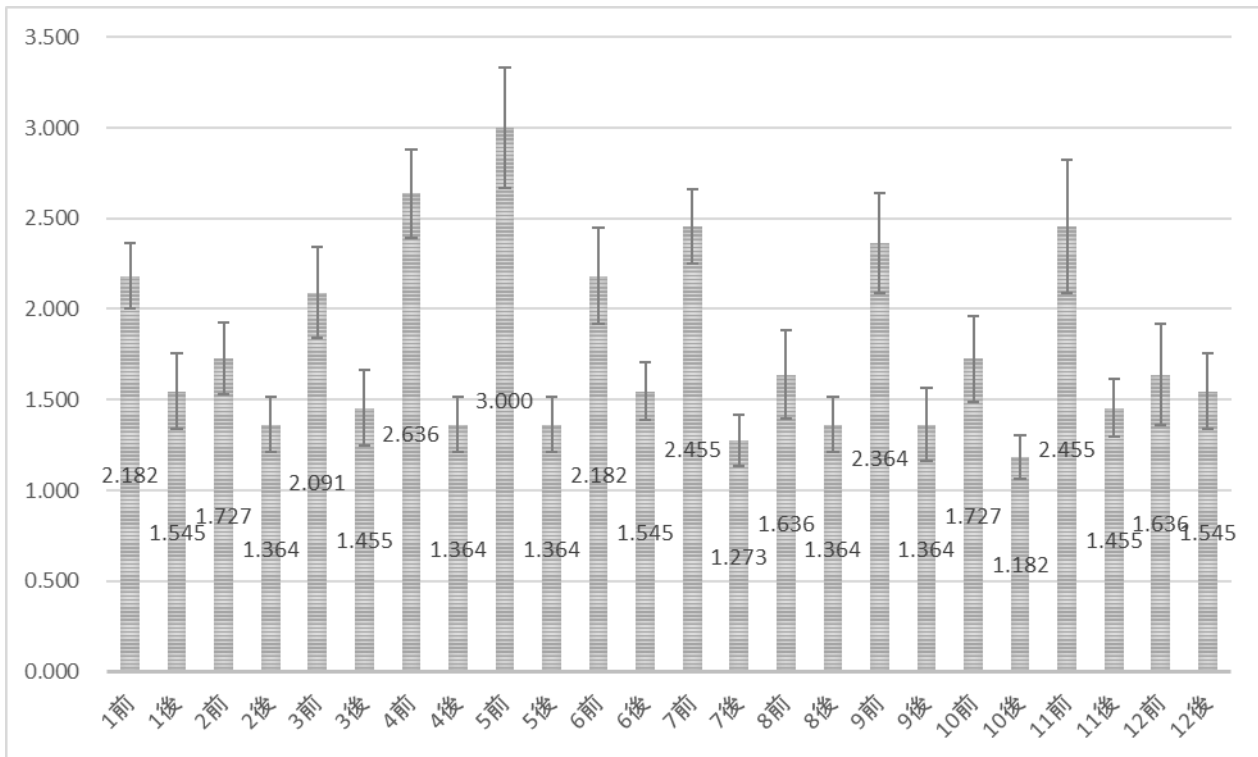


図3. 新潟大学学生のアンケート結果

(3) インターゼミ後の学生の感想

インターゼミ終了後の事後アンケートにおいて自由記述での感想を求めたところ、以下のような回答が寄せられた。ここでは抜粋して数名の学生の感想を掲載する。グループワークの反省点はあってもインターゼミの実施自体に対してネガティブな意見はなく、どちらの大学の学生も他大学の学生とのグループワークから達成感や刺激を得たようである。

【青森大学学生】

新潟大学の学生から、とてもいい刺激を貰うことが出来ました。積極性やアイデアの想像力など学ぶものが沢山あったので、これからの行動に活かして行きたいと思います。また、時間が足りない中でそれぞれがやることを分け合ったりして短い時間だったけど団結力が生まれたと感じました。達成感が得られたインターゼミでした。

他の大学との触れ合いの機会が少ない中で、今回のように時間が取れて良かったです。自分たちにはないものを学ばせてもらったことが多かったので今後に生かしていきたいです。

・今回のインターゼミで感じたことは、新潟大学の方達はzoomの使い方にとっても慣れているなど思った。また、パワーポイントの作成や発表はとてもレベルが高いと感じた。話し合いでは、短い時間の中で課題を完成させることができたのは、新潟大学の学生さんがいたからだったと思った。それこそ画面共有で出た意見をまとめたり、話し合いながらパワーポイントを作ったりして本当にすごいなと感じた。話の進め方も一人一人に気を配っていて、グループディスカッションに慣れていると思った。今回新潟大学の学生さんと交流ができて、自分自身とてもいい刺激になった。とても楽しく参加できた。

【新潟大学学生】

正直、インターゼミが始まる前まで、たった2回しかないインターゼミは意味があるのかななどと効果について懐疑的にみていた。しかし、終えてみて、全くの検討外れで、今回のインターゼミでは期待以上の効果を感じた。特に、地域を超えても共通する価値観が存在することが大変参考になった。

違う地域で活動している大学生のため、勿論視点の置き方や姿勢に違いはあれど、興味関心や違和感/危機感を感じる点などに共通点が見られた。そこから多くのことを学ぶことができたと感じている。

1回目の時点では課題に対して話し合いがなかなか進まず、オンラインでインターゼミを行うことはかなり難易度が高いと感じたが、2回目の活動では最終的な発表の形にすることが出来たため、思ったよりもオンラインのインターゼミ活動のハードルは低いのではないかと感じた。

グループワークで平等に仕事を分担することの難しさを感じました。パワーポイントの作成者と発表者の負担が大きかったと思うので、パワーポイントを共有で編集できるようにしたり、発表者を複数人にするなど今後のグループワークの際には改善していきたいです。

5 まとめ

本スタディ・グループでは、地域課題の解決を主導するリーダー育成のための具体的な地域経営学教育のあり方を模索するために、2名に対してインタビューをおこない、有益な示唆を得た。今後は、多様な教育現場を踏まえた分析のためにより多くのケースを抽出する必要があり、加えて多様な視点の人材ニーズの把握のために、教育する側の視点だけでなく地域社会や企業が求める人材ニーズについての視点も必要である。

オンラインインターゼミについては、地域リーダーに求められる資質の獲得に必要な教育手法を検討し、実践を通じて検証していくことが必要である。今回のインターゼミでは一定の効果がみとめられたが、①取り組み時間数の少なさ、②交流時間の少なさ、③オンラインと対面に関する効果的な活用方法についての検討の欠如から、教育実践にはさらなる工夫が求められる。また、今回便宜的に能力測定に用いた社会人基礎力の指標に対しては、第2次産業に従事する人材向けの典型的な指標との指摘もあり、必ずしも本SGの研究目的には適合的ではなかった可能性がある。

以上を踏まえて課題と今後に向けた構想をまとめると以下の3点があげられる。

1. 地域社会が求める人材とその資質に関する調査（定性・定量両面で検討中）
2. その資質を評価する指標の設計

4大学（青森県内2大学、新潟県内2大学）によるオンライン・対面を織り交ぜたインターゼミ実践の設計、実施、検証

6 本申請課題にかかる研究業績（研究期間中）

スタディ・グループメンバーの申請課題にかかる研究期間中の活字業績および口頭報告は以下のとおりである。

論文

- ①堀籠崇[2022]「ポストコロナ時代を見据えた人材育成に関する試論」『学問六縁』 国際経営文化学会2021年度年次大会報告書 27-37頁。
- ②堀籠崇[2022]「グローバルテクノロジー時代に向けた人材育成—学習者と地域社会との『共創』的教育手法の開発に向けた構想—」『創生ジャーナルHuman and Society 5巻 4-8頁。
- ③堀籠崇[2022]「学際的実践知としての地域経営学の構想のために」『創生ジャーナルHuman and Society 5巻 128-137頁。

研究ノート

- ①櫛引素夫、松本大吾、澁谷泰秀[2021]「青森大学におけるオンライン授業の課題と可能性-総合経営学部・社会学部における実践から-」青森大学総合研究所紀要第23巻1号 11-21頁。

口頭報告

- ①松本大吾[2023] 地域課題の解決を主導するリーダー育成教育に関する研究（スタディグループ最終報告） 第1回地域経営研究会・第43回地域経営学会合同研究会（於：札幌学院大学）
- ②松本大吾[2022] 地域課題の解決を主導するリーダー育成教育に関する研究（スタディグループ中間報告） 第42回地域経営学会研究会（於：大正大学地域構想研究所）
- ③松本大吾[2022] ICTに関連する取り組み事例・課題等の紹介「令和3年度青森大学冬季教職員研修会『青森大学の3キャンパス体制に伴うICT化の展望と課題』」
- ④堀籠崇[2021]「ポストコロナ時代を見据えた人材育成に関する試論」国際経営文化学会第26回大会
- ⑤堀籠崇[2021]「新潟大学創生学部における教育課程と教育方法の特色および各種連携教育」地域経営学会第5回大学間連携に関するオンライン研究会
- ⑥松本大吾[2021]「本学における遠隔授業の振り返りと今後の課題」青森大学総合研究所Café総研
- ⑦堀籠崇[2021]「グローバル地域経営の視角からの観光まちづくり」第1回新潟大学・地域共創支援活動オンラインセミナー・シーズ発表会
- ⑧松本大吾[2021]「青森大学の大学間連携（高大連携を含む）による大学教育の質保証」第2回大学間連携に関するオンライン研究会
- ⑨堀籠崇[2021]「DX時代における人材の育成-その課題と可能性-」地域経営学会第39回研究会 地域経営学会News Letter第1号に報告要旨掲載）
- ⑩松本大吾[2021]「青森大学におけるオンライン教育の現状と課題」地域経営学会第39回研究会 地域経営学会News Letter第1号に報告要旨掲載）

注

(1)平成8年7月の中央教育審議会答申では、「我々はこれからの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるための健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。」として、このような資質や能力を、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」呼ぶこととしている。

参考文献・参考資料

中央教育審議会[1996]「答申-21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」

URL https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701e.htm

経済産業省「社会人基礎力」

URL:<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>（最終アクセス：2023年7月4日）

総務省「人材力活性化」

URL:https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/jinzairyoku.html

（最終アクセス：2023年7月4日）

総務省人材力活性化研究会[2011]「地域づくり活動のリーダー育成のためのカリキュラム」

URL:https://www.soumu.go.jp/main_content/000112144.pdf（最終アクセス：2023年7月4日）

書 評

川島典子編著『人口減少社会の地域経営政策』晃洋書房

遠藤哲哉（青森公立大学）

本書は、本格的に人口減少社会に突入し、大きな社会構造の変革期にある日本社会において、地域経営の視点から社会課題を分析する視点を理論、政策、実践面から多角的に取りまとめた、優れた研究書であると評価できる。

第1章から第4章までは総論であり、第5章から第8章までは各論となっている。そして、第9章から第11章までは、事例を取り上げている。総論では、地域経営と公共政策、経営組織論、地方自治、社会的企業・NPOとの関係を明らかにしている。ここでは、地域経営においてウェートが高い地方政府との関係で、ガバナンス、ネットワーク、組織間関係、全体戦略、社会的企業・NPOについて、従来の研究知見を踏まえつつ、わかりやすく的確な議論が展開されている。各論では、保健医療、社会福祉、外国人労働、情報学の各方面において地域経営の視点からする研究と実践の重要性を取り上げている。後半の事例では、文化・観光政策、まちづくり、地域経済における実践についてまとめている。

渦中にある未曾有の人口減少とAI、IoTやSociety5.0などという言葉が示唆する第4次産業革命、そしてポスト・コロナという変革期において、従来のガバメント体制の問題を克服し、新しいコンセプトと実践で、地域社会を再編成していく必要がある。この間、日本においては、本書で言及されている諸分野での地域政策及び地方創生政策が展開されてきたが、十分な課題解決には至っていない。本書では、地域社会を構成している諸主体によるガバナンス、組織間ネットワーク、「柔かい組織」マネジメントや戦略、ソーシャル・キャピタルの構築等への観点をベースに、独自の視点から理論、実践面を深化させていると評価でき、今後の「地域経営」学展開に大きな弾みをもたらす研究業績である。

本書は、研究書としてのみならず、本文の紹介でもあるように、学部学生や大学院の教科書としてまた、一般の市民の方々に広く読んで欲しい一冊である。